

(案)

第9期

湧別町高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(令和6年度～8年度)

湧 別 町

目 次

第1章	計画策定にあたって	1
1	計画策定の趣旨	1
2	計画の策定体制	3
	(1) 計画の位置づけ	
	(2) 計画の策定方法、策定にあたっての基本的な考え方	
	(3) 住民参加と意見反映	
	(4) 住民の理解を深め、施策や事業等を十分に周知するための促進策	
3	計画の期間	4
4	計画の点検	4
第2章	高齢者等の現状分析	5
1	高齢者等の現状分析	5
	(1) 人口推移	
	(2) 高齢者等のいる世帯の状況等	
	(3) 要介護認定者数推移	
	(4) 認知症高齢者数推移	
第3章	第8期計画のサービスの現状と利用状況	9
1	介護サービス給付の現状	9
	(1) 居宅介護サービス給付の現状	
	(2) 介護保険施設サービス給付の現状	
	(3) 介護予防サービス給付の現状	
	(4) 介護サービス給付費の推移	
	(5) 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス事業費等の推移	
2	介護予防事業、地域支援事業及び高齢者福祉サービスの現状	12
	(1) 生きがいつくりの推進	
	(2) 社会参加の支援	
	(3) 介護予防の推進	
	(4) 健やかな暮らしの実現	
	(5) 介護保険サービス等の充実	
	(6) 安心して暮らせる生活支援	
	(7) 住み慣れたまちで暮らしを支える	
	(8) 支えあうネットワークづくり	
	(9) 相談援助体制の充実	
第4章	高齢者実態調査について	25
1	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	25
	(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査概要	

	(2) 回収結果	
	(3) 考察結果	
2	在宅介護実態調査	26
	(1) 在宅介護実態調査概要	
	(2) 回収結果	
	(3) 考察結果	
第5章	計画の基本的な考え方	28
1	基本理念	28
2	基本目標	28
	(1) いきいき暮らす	
	(2) 元気に暮らす	
	(3) 安心して暮らす	
	(4) 支えあって暮らす	
3	重点項目	29
	(1) 自立支援、介護予防・重度化防止の推進	
	(2) 日常生活を支援する体制の整備	
	(3) 生活支援体制整備の推進	
	(4) 人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進	
	(5) 認知症施策の推進	
第6章	目標年度までの計画の基本方向	31
1	推計人口等	31
	(1) 推計人口と第1号被保険者数	
	(2) 高齢者等のある世帯の推計	
2	要介護者等の推計	33
	(1) 要介護者等の出現数の推計	
	(2) 認知症高齢者数の推計	
	(3) 介護保険施設入所及び居住系サービス利用の要介護者等の推計	
	(4) 在宅の要介護者等の推計	
第7章	高齢者保健福祉サービス及び介護保険事業の充実	36
1	生きがいづくりの推進	36
	(1) 高齢者大学の開設（生涯学習事業）	
	(2) ふれあいサロン事業（社会福祉協議会事業）	
2	社会参加の支援	36
	(1) 高齢者就労センター事業	
	(2) 老人クラブ	
	(3) ボランティア団体の支援	
3	介護予防の推進	37
	(1) 介護予防事業	
	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	

	(3) 介護予防・生活支援事業	
4	健やかな暮らしの実現	39
	(1) 健康づくりに関する情報の提供	
	(2) 特定健診・がん検診の実施	
	(3) 健康相談	
	(4) 健康教育	
5	介護保険サービス等の充実	40
	(1) 介護サービス提供体制の整備	
	(2) 介護保険サービス	
	(3) 介護予防・日常生活支援総合事業	
6	安心して暮らせる生活支援	56
	(1) 寝たきり老人等介護手当助成事業	
	(2) 寝たきり高齢者等紙おむつ購入費助成事業	
	(3) 高齢者用歩行車購入助成事業	
	(4) 緊急通報システム事業	
	(5) 給食サービス事業（社会福祉協議会補助事業）	
	(6) 介護サービス等利用者負担額助成事業	
	(7) 社会福祉法人による利用負担軽減事業	
	(8) 障がい者控除認定事業	
7	住み慣れたまちで暮らしを支える	57
	(1) 高齢者生活支援ハウス	
	(2) 軽費老人ホーム	
	(3) 有料老人ホーム	
	(4) 高齢者専用賃貸住宅	
	(5) 高齢者に相応しい住まいの計画的な整備	
	(6) 外出支援サービス事業	
	(7) 高齢者等さわやか住宅改造補助事業	
	(8) 高齢者バス通院費助成事業	
	(9) 高齢者外出支援ハイヤー料金助成事業	
	(10) 除雪サービス（社会福祉協議会補助事業）	
	(11) 介護職員研修費助成事業	
	(12) 外国人介護人材育成支援奨学金給付事業	
8	支えあうネットワークづくり	58
	(1) 地域包括支援センター運営事業	
	(2) 地域福祉活動への支援と協働	
	(3) 生活支援等の基盤整備	
	(4) 認知症対策	
	(5) 見守り支援	
	(6) 医療と介護の連携	
9	相談援助体制の充実	61
	(1) 総合相談支援業務	

	(2) 消費に関する相談と啓発	
	(3) 成年後見制度利用支援事業	
	(4) 養護老人ホーム入所措置事業	
	(5) 権利擁護業務	
第8章	介護（予防）給付費用・介護保険料	63
1	給付費用	63
	(1) 介護給付費用	
	(2) 介護予防給付費用	
	(3) 標準給付見込額	
	(4) 地域支援事業費	
2	保険料段階別被保険者数	66
3	介護保険料	67
	(1) 第1号被保険者の介護保険料	
	(2) 所得段階別保険料	
第9章	円滑な計画の実施に向けた方策	69
1	介護サービスの円滑な提供	69
	(1) 日常生活圏域の設定	
	(2) 高齢者のサービス利用支援体制の構築	
	(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	
	(4) 町民への情報提供	
2	在宅医療・介護連携の推進	70
3	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	70
4	介護給付費等に要する費用の適正化	70
5	支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進	72
6	災害・感染症に係る体制の整備	73
7	苦情相談体制の整備	74
8	計画の推進管理	74
	添付資料	75
1	介護サービスの利用手続き	
2	介護サービス等の種類	
3	地域支援事業	
4	介護保険事業にかかる給付費の財源のしくみ	
5	「第9期湧別町高齢者福祉計画・介護保険事業計画（素案）」に対する意見応募実施結果について	
6	湧別町保健医療福祉協議会 高齢者・介護部会委員名簿	
7	湧別町保健医療福祉協議会計画策定審議経過について	
8	関係法令等	
	○老人福祉法（抜粋）○介護保険法（抜粋）	
	○湧別町保健医療福祉協議会設置条例・条例施行規則	

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

わが国では、少子高齢化が進行し、総人口は減少を続ける一方で、高齢者人口は増加を続けており、令和7年（2025年）には、いわゆる団塊世代が75歳以上となり、令和22年（2040年）には団塊ジュニア世代が65歳以上となり、今後においても高齢化はさらに進行していく見込みです。

介護保険制度においては、地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを目指した「地域包括ケアシステム」の深化・推進していくことが求められています。

第9期となる本計画では、団塊の世代が75歳以上となり高齢者人口が増加することで社会保障制度に大きな影響をもたらすとされてきた令和7年（2025年）を計画期間中に迎えます。さらに、今後は現役世代の急減という局面に差し掛かり、これまで通念とされてきた「若い世代が社会保障を支える」という構造から、「全世代で社会保障を支え、また社会保障で全世代を支える」という理念のもと全世代型の社会保障への転換が求められます。

本町では、高齢者人口のピークは平成28年に迎えており、今後は減少していくと推測されておりますが、令和5年10月末現在で高齢者人口は3,172人、高齢化率は39.4%となっており、全国や全道平均を大きく上回る状況であります。そして、団塊の世代が75歳以上となる令和7年、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年（2040年）には、高齢化の進展がさらに進むと推計されます。今後は、総人口・現役世代人口が減少する中で、要介護認定者は横ばい傾向で推移することが想定されることから、高齢者を地域で支える体制づくりや地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保が重要です。

こうした状況を踏まえ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築、地域の特性に応じた介護サービス提供体制の整備、介護人材確保及び業務効率化の取組みの強化など、社会福祉基盤の整備とあわせて介護保険制度に基づく地域包括ケアシステムの推進や地域づくり等に一体的に取り組む、高齢者があらゆる世代の町民と共に、住み慣れた地域でいつまでも安心して長く暮らし続けられる「地域共生社会」の実現を目指すため、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定するものです。

○過去に策定された高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(旧町単位で策定)

第1期計画期間：平成12年度～平成16年度

第2期計画期間：平成15年度～平成19年度

第3期計画期間：平成18年度～平成20年度

第4期計画期間：平成21年度～平成23年度

(新町で策定)

第4期計画期間：平成22年度～平成23年度

第5期計画期間：平成24年度～平成26年度

第6期計画期間：平成27年度～平成29年度

第7期計画期間：平成30年度～令和2年度

第8期計画期間：令和3年度～令和5年度

この計画は、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: S D G s）」の達成に資するものです。

※ 2015年9月の国連サミットで「Transforming our world : the 2030 Agenda for Sustainable Development（我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ）」が採択され、2030年までの先進国を含む国際社会全体の開発目標として、17のゴール（目標）と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（S D G s）」が定められました。

2 計画の策定体制

(1) 計画の位置づけ

本計画は、老人福祉法第20条の8第1項に規定する市町村老人福祉計画であり、本町の総合計画の施策展開を見据え、福祉分野の各個別計画と理念を共有し、本町における高齢者福祉の基本的な計画として位置付けられるものです。

また、介護保険法第117条第1項に規定する市町村介護保険事業計画を包含した計画とし、高齢者支援施策を総合的に展開するため、中長期的な視点から目指すべき将来像や基本理念を共有するとともに、これまでの計画の推進状況等の評価を踏まえ、計画期間内の必要なサービス等を定めるものです。

(2) 計画の策定方法、策定にあたっての基本的な考え方

①行政機関内部における計画策定体制の整備

本計画は、高齢者福祉事業及び介護保険事業の運営主管課である福祉課において、関連する部門と連携、協議を図り策定。

②計画策定協議会等の設置

高齢者福祉事業及び介護保険事業は、幅広い関係者の参画により、本町の特性に応じた事業展開が期待されるため、行政機関内部だけでなく、保健医療関係者、福祉関係者、被保険者（地域住民）代表等が参画する湧別町保健医療福祉協議会高齢者・介護部会（以下「部会」という。）を設置し協議を行いました。

(3) 住民参加と意見反映

高齢者福祉計画の策定指針において、住民参加の位置付けがなされているとともに、介護保険法においては、介護保険事業計画により介護サービスの水準が明らかにされ、それが保険料の水準にも影響を与えることから、本事業計画の策定、変更にあたっては、被保険者の意見を反映させるための措置を講じることが義務付けられています。

このため、被保険者（地域住民）代表等が参画する部会において協議を行うとともに、パブリックコメント（意見公募）を実施し、広く住民意見を反映するよう配慮しました。

パブリックコメントの結果、意見等はありませんでした。

(4) 住民の理解を深め、施策や事業等を十分に周知するための促進策

高齢者福祉サービス及び介護保険サービスの円滑な実施を図るためには、町民の理解と協力が不可欠です。被保険者をはじめ広く住民に対し、広報等を通じて、高齢者福祉制度や介護保険制度の普及・啓発及び情報提供に努めるとともに、相談窓口を設け、誰でも気軽に相談できるよう配慮します。

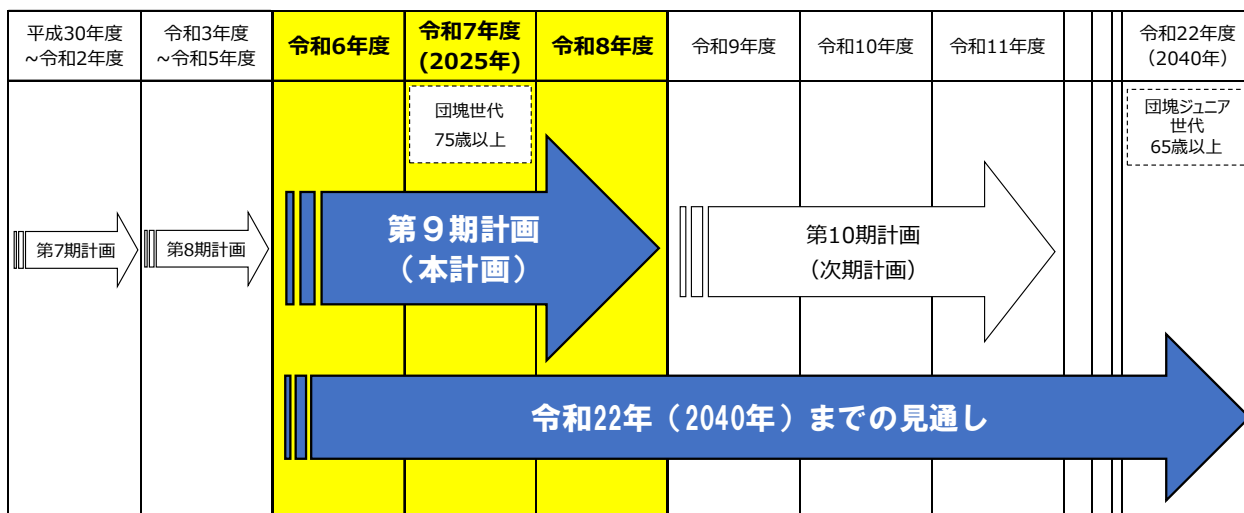
3 計画の期間

介護保険事業計画は、3年ごとに見直しを行うこととなっているため、第9期介護保険事業計画は、令和6年度から令和8年度までの3年間を計画期間としています。

また、高齢者福祉計画についても、介護保険事業計画と一体的に整備する必要があることから、計画期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

第9期計画では、現役世代の急減が想定される令和22年（2040年）を見据えた計画とし、中長期的なサービス・給付・保険料の水準も推計して、中長期的な視野に立った計画として策定します。

表1 計画期間



4 計画の点検

高齢者福祉計画は、高齢者の福祉サービスの推進を図るものであり、介護保険事業計画は、要介護者等に係る介護系サービス等の提供体制、保険給付に係る費用の状況等を勘案するとともに、各種関連計画との整合性に配慮し、介護保険事業の円滑な実施を図るものです。

本計画を着実に推進していくため、関係各課及び関係機関がそれぞれの担当する施策の進捗状況を把握・点検し、点検結果等の評価を行うとともに、サービスの必要量や供給量、質等の動向について、現状把握に努めます。

第2章 高齢者等の現状分析

1 高齢者等の現状分析

ここでは、本町が介護保険事業を行うにあたり、前提として把握すべき人口構造、被保険者の現状、要介護者などの状況等について把握分析します。

(1) 人口推移

本町の人口推移は、表2-1に示すとおり、年少人口及び15歳から64歳人口は減少しており、総人口は平成30年から令和5年までの間で861人(9.7%)減少しています。

一方、65歳以上の高齢化率は年々上昇しており、特に75歳以上の後期高齢者の割合は令和5年に22.8%に達しております。

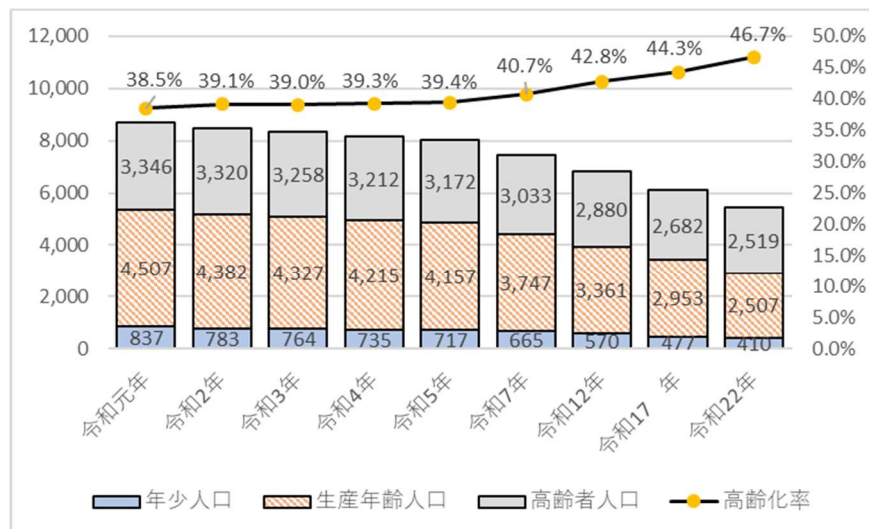
高齢化率は、令和5年において北海道が32.8%であるのに対し、本町では39.4%と6.6ポイント上回っています。

表2-1 人口の推移

区 分	平成28年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
総人口	9,136人	8,690人	8,485人	8,349人	8,162人	8,046人	7,445人	6,735人	6,056人	5,399人
年少人口	958人 10.5%	837人 9.6%	783人 9.2%	764人 9.2%	735人 9.0%	717人 8.9%	665人 8.9%	570人 8.5%	477人 7.9%	410人 7.6%
生産年齢人口	4,791人 52.4%	4,507人 51.9%	4,382人 51.7%	4,327人 51.8%	4,215人 51.7%	4,157人 51.7%	3,747人 50.3%	3,285人 48.8%	2,897人 47.8%	2,470人 45.7%
15歳～39歳	1,825人 20.0%	1,762人 20.3%	1,709人 20.2%	1,672人 20.0%	1,621人 19.9%	1,646人 20.5%	1,367人 18.4%	1,207人 17.9%	1,006人 16.6%	849人 15.7%
40歳～64歳	2,966人 32.5%	2,745人 31.6%	2,673人 31.5%	2,655人 31.8%	2,594人 31.8%	2,511人 31.2%	2,380人 32.1%	2,078人 31.0%	1,891人 31.2%	1,621人 30.0%
高齢者人口	3,387人	3,346人	3,320人	3,258人	3,212人	3,172人	3,033人	2,880人	2,682人	2,519人
高齢化率	37.1%	38.5%	39.1%	39.0%	39.3%	39.4%	40.7%	42.8%	44.3%	46.7%
65～74歳人口	1,460人	1,443人	1,451人	1,422人	1,398人	1,338人	1,227人	1,065人	960人	902人
前期高齢化率	16.0%	16.6%	17.1%	17.0%	17.1%	16.6%	16.5%	15.8%	15.9%	16.7%
75歳以上人口	1,927人	1,903人	1,869人	1,836人	1,814人	1,834人	1,806人	1,815人	1,722人	1,617人
後期高齢化率	21.1%	21.9%	22.0%	22.0%	22.2%	22.8%	24.3%	26.9%	28.5%	29.9%

(出典) 平成30年～令和5年：10月1日現在住民基本台帳

令和12年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



(2) 高齢者等のいる世帯の状況等

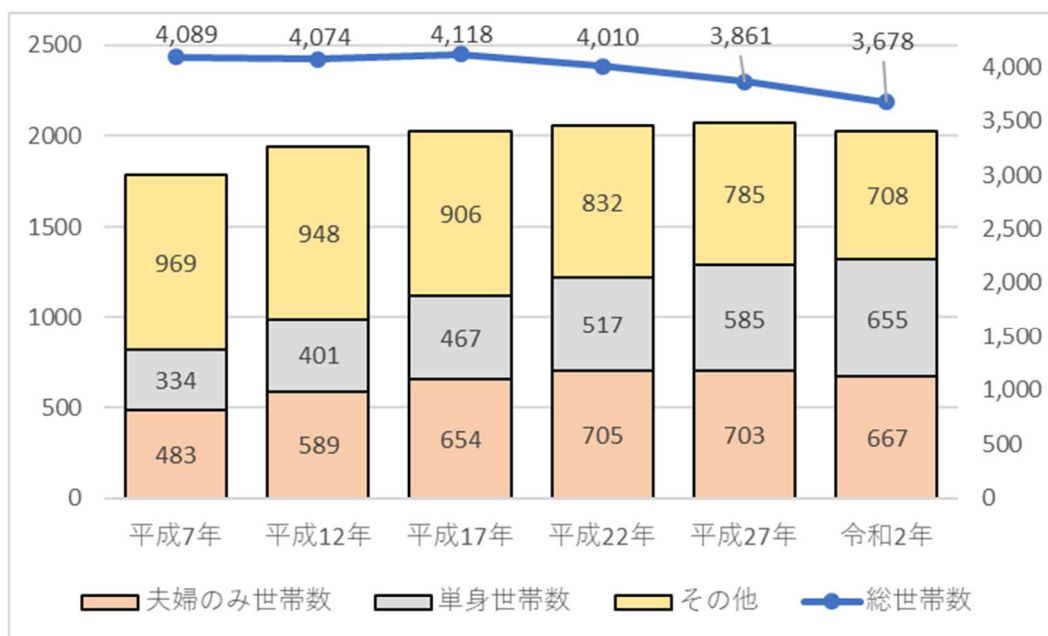
本町の総世帯数は、表2-2に示すとおりです。

65歳以上の親族のいる世帯の区別の推移は、夫婦のみの世帯が平成7年の483世帯から令和2年では667世帯と1.38倍に増加しており、単身世帯が平成7年の334世帯から令和2年では655世帯と1.96倍にも急増しています。

表2-2 世帯状況の推移

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総世帯数	4,089世帯	4,074世帯	4,118世帯	4,010世帯	3,861世帯	3,678世帯
65歳以上の親族のいる世帯数	1,786世帯	1,938世帯	2,027世帯	2,054世帯	2,073世帯	2,030世帯
総世帯に占める割合	43.7%	47.6%	49.2%	51.2%	53.7%	55.2%
夫婦のみ世帯数	483世帯	589世帯	654世帯	705世帯	703世帯	667世帯
総世帯に占める割合	11.8%	14.5%	15.9%	17.6%	18.2%	18.1%
65歳以上世帯に占める割合	27.0%	30.4%	32.3%	34.3%	33.9%	32.9%
単身世帯数	334世帯	401世帯	467世帯	517世帯	585世帯	655世帯
総世帯に占める割合	8.2%	9.8%	11.3%	12.9%	15.2%	17.8%
65歳以上世帯に占める割合	18.7%	20.7%	23.0%	25.2%	28.2%	32.3%
その他	969世帯	948世帯	906世帯	832世帯	785世帯	708世帯
総世帯に占める割合	23.7%	23.3%	22.0%	20.7%	20.3%	19.2%
65歳以上世帯に占める割合	54.3%	48.9%	44.7%	40.5%	37.9%	34.9%

(出典) 総務省「国勢調査」一般世帯



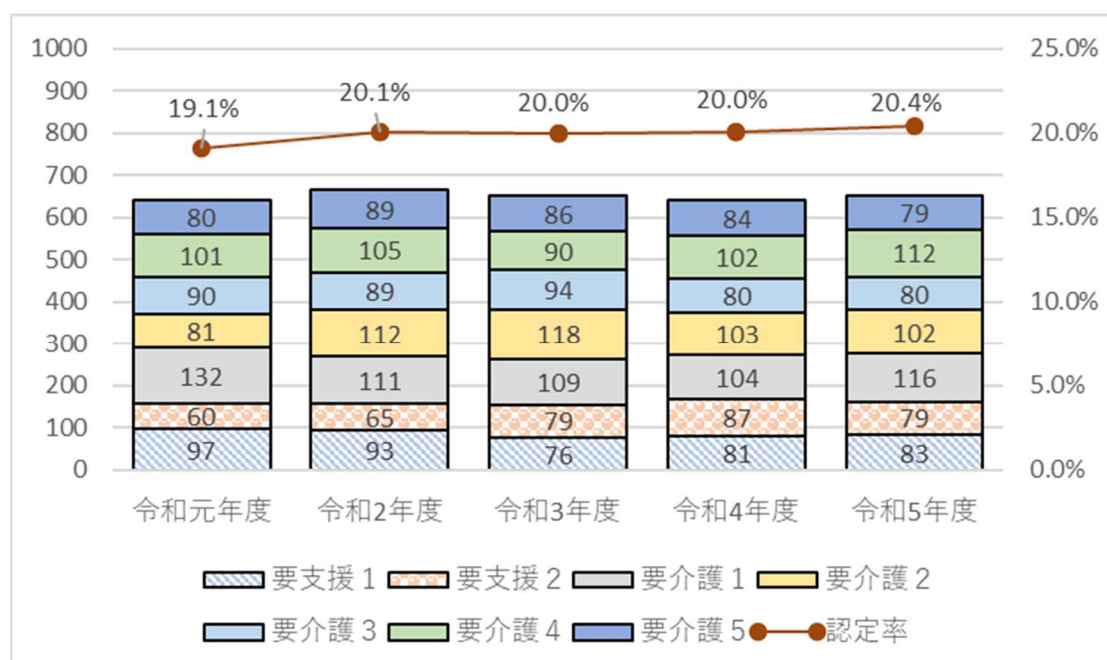
(3) 要介護認定者数推移

要介護認定者数は近年横ばい傾向にあり、令和5年度には651人で、第1号被保険者数に占める要介護等認定者の割合は、20.4%となっています。今後は、高齢者人口の減少が見込まれておりますが、認定者数は横ばいに推移することが予想されます。

表 2-3 要介護認定者数推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1号被保険者数	3,354人	3,309人	3,258人	3,200人	3,194人
要支援者	157人	158人	155人	168人	162人
要支援 1	97人	93人	76人	81人	83人
要支援 2	60人	65人	79人	87人	79人
要介護者	484人	506人	497人	473人	489人
要介護 1	132人	111人	109人	104人	116人
要介護 2	81人	112人	118人	103人	102人
要介護 3	90人	89人	94人	80人	80人
要介護 4	101人	105人	90人	102人	112人
要介護 5	80人	89人	86人	84人	79人
認定者数	641人	664人	652人	641人	651人
認定率	19.1%	20.1%	20.0%	20.0%	20.4%

(出典) 各年度3月末日現在(令和5年度は9月末日)の町集計認定者数(第1号被保険者のみ)



(4) 認知症高齢者数推移

高齢化の進展に伴う認知症高齢者について、要介護認定者のうち、認知症日常生活自立度Ⅱ以上に着目して推移を集計しました。

認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者は、横ばい傾向にあり、令和5年度では379人で、要介護認定者のうち58.2%となっています。今後も認知症高齢者は横ばい傾向で推移していくと予想されます。

表2-4 要介護認定者数の認知症高齢者数の推移

区分	令和2年度			令和3年度		
	認定者数	認知症自立度Ⅱ以上	割合	認定者数	認知症自立度Ⅱ以上	割合
要支援1	93人	17人	18.3%	76人	13人	17.1%
要支援2	65人	9人	13.8%	79人	14人	17.7%
要介護1	111人	66人	59.5%	109人	61人	56.0%
要介護2	112人	73人	65.2%	118人	79人	66.9%
要介護3	89人	65人	73.0%	94人	68人	72.3%
要介護4	105人	87人	82.9%	90人	77人	85.6%
要介護5	89人	84人	94.4%	86人	77人	89.5%
計	664人	401人	60.4%	652人	389人	59.7%

区分	令和4年度			令和5年度		
	認定者数	認知症自立度Ⅱ以上	割合	認定者数	認知症自立度Ⅱ以上	割合
要支援1	81人	11人	13.6%	83人	15人	18.1%
要支援2	87人	13人	14.9%	79人	13人	16.5%
要介護1	104人	63人	60.6%	116人	66人	56.9%
要介護2	103人	56人	54.4%	102人	64人	62.7%
要介護3	80人	56人	70.0%	80人	51人	63.8%
要介護4	102人	84人	82.4%	112人	96人	85.7%
要介護5	84人	77人	91.7%	79人	74人	93.7%
計	641人	360人	56.2%	651人	379人	58.2%

(出典) 各年度3月末日現在(令和5年度は9月末日)の町集計認定者数(第1号被保険者のみ)

※認知症日常生活自立度については、主治医意見書に記載されている認知症日常生活自立度から集計

※認知症日常生活自立度はIからMまであり、状態は次のとおり。

- I 何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的に自立している。
- II 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思の疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる。
- III 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思の疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。
- IV 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思の疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
- M 著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

第3章 第8期計画のサービスの現状と利用状況

1 介護サービス給付の現状

第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）期間中における介護保険各種サービスの利用状況について把握を行い、サービス供給に対する評価及び問題点を確認します。

なお、各サービス状況において、令和5年度分はいずれも見込値であります。

(1) 居宅介護サービス給付の現状

居宅介護サービスは、湧別町社会福祉協議会、湧別福祉会、上湧別福祉会の社会福祉法人のほか、ドリーム・イデア、ひまわり、繋・つなぐ、柴田家具店等がサービスを提供しています。居宅サービス提供の計画値と実績値（見込値）は表3-1のとおりです。

表3-1 居宅介護サービスの状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
居宅サービス									
訪問介護 (回)	33,972	34,573	101.8%	34,774	37,228	107.1%	34,531	37,195	107.7%
訪問入浴介護 (回)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
訪問看護 (回)	992	1,065	107.4%	992	1,341	135.2%	992	1,447	145.9%
訪問リハビリテーション (回)	24	82	341.7%	24	0	-	24	0	-
居宅療養管理指導 (人)	60	40	66.7%	60	71	118.3%	60	103	171.7%
通所サービス									
通所介護 (回)	2,810	831	29.6%	2,810	613	21.8%	2,810	745	26.5%
通所リハビリテーション (回)	24	131	545.8%	24	125	520.8%	24	168	700.0%
短期入所サービス									
短期入所生活介護 (日)	4,531	6,773	149.5%	4,531	6,585	145.3%	4,531	7,153	157.9%
短期入所療養介護 (日)	0	0	-	0	0	-	0	4	-
特定施設入居者生活介護 (人)	72	53	73.6%	72	48	66.7%	72	55	76.4%
福祉用具貸与 (人)	1,392	1,425	102.4%	1,416	1,548	109.3%	1,404	1,563	111.3%
特定福祉用具販売 (人)	48	25	52.1%	48	34	70.8%	48	31	64.6%
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人)	12	0	-	12	10	83.3%	12	24	-
夜間対応型訪問介護 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護 (回)	42	0	-	42	0	-	42	151	-
小規模多機能型居宅介護 (人)	156	84	53.8%	156	123	78.8%	156	119	76.3%
認知症対応型共同生活介護 (人)	204	218	106.9%	204	212	103.9%	204	213	104.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	720	701	97.4%	720	706	98.1%	720	685	95.1%
看護小規模多機能型居宅介護 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護 (回)	9,229	11,442	124.0%	9,433	10,731	113.8%	9,350	10,477	112.1%
住宅改修 (人)	24	36	150.0%	24	29	120.8%	24	24	100.0%
居宅介護支援 (人)	2,400	2,637	109.9%	2,424	2,647	109.2%	2,400	2,606	108.6%

(2) 介護保険施設サービス給付の現状

介護保険施設サービスである介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設及び介護医療院等の計画値と実績値（見込値）は表3-2のとおりです。町内2つの介護老人福祉施設を中心とし、近隣の施設の利用があります。

表3-2 介護保険施設サービスの状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
施設サービス									
介護老人福祉施設 (人)	876	843	96.2%	876	845	96.5%	876	878	100.2%
介護老人保健施設 (人)	180	99	55.0%	180	112	62.2%	180	117	65.0%
介護療養型医療施設 (人)	24	24	100.0%	24	18	75.0%	24	0	0.0%
介護医療院 (人)	144	147	102.1%	156	96	61.5%	168	94	56.0%

(3) 介護予防サービス給付の現状

介護予防サービスは、居宅介護サービス同様に各事業者が介護予防サービスを提供しています。各介護予防サービスにおける計画値と実績値（見込値）は表3-3のとおりです。

表3-3 居宅介護予防サービスの状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
介護予防居宅サービス									
介護予防訪問入浴介護 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護 (回)	144	215	149.3%	144	135	93.8%	144	435	302.1%
介護予防訪問リハビリテーション (人)	0	84	-	0	50	-	0	0	-
介護予防居宅療養管理指導 (人)	12	51	425.0%	12	48	400.0%	12	48	400.0%
介護予防通所サービス									
介護予防通所介護リハビリテーション (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防短期入所サービス									
介護予防短期入所生活介護 (日)	198	19	9.6%	198	26	13.1%	198	6	3.0%
介護予防短期入所療養介護 (日)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防特定施設入居者生活介護 (人)	12	33	275.0%	12	36	300.0%	12	41	341.7%
介護予防福祉用具貸与 (人)	480	611	127.3%	480	661	137.7%	492	738	150.0%
特定介護予防福祉用具販売 (人)	24	9	37.5%	24	9	37.5%	24	7	29.2%
地域密着型サービス									
介護予防認知症対応型通所介護 (回)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護 (人)	132	101	76.5%	132	97	73.5%	132	122	92.4%
介護予防認知症対応型共同生活介護 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防住宅改修 (人)	48	17	35.4%	48	12	25.0%	48	11	22.9%
介護予防支援 (人)	504	609	120.8%	504	713	141.5%	516	807	156.4%

(4) 介護サービス給付費の推移

介護サービス給付費及び介護予防給付費の総額は、令和3年度の933,526千円に対し、令和5年度は960,283千円の見込みとなっており、3年間で26,757千円、2.9ポイント増加しています。

主に、訪問介護給付費、(介護予防)訪問看護給付費、(介護予防)福祉用具貸与給付費と(介護予防)小規模多機能型居宅介護給付費が増加しています。

居宅・地域密着型・施設サービスの給付費の状況は表3-4、介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費の状況は表3-5のとおりとなっています。

表3-4 居宅・地域密着型・施設サービス給付費の状況

区 分 (単位:千円)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
居宅サービス									
訪問介護	115,995	122,079	105.2%	118,657	130,286	109.8%	117,804	128,984	109.5%
訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
訪問看護	6,348	5,741	90.4%	6,352	6,947	109.4%	6,352	7,437	117.1%
訪問リハビリテーション	71	234	329.6%	71	0	-	71	0	-
居宅療養管理指導	175	465	265.7%	175	706	403.4%	175	1,123	641.7%
通所サービス									
通所介護	20,523	5,416	26.4%	20,535	4,120	20.1%	20,535	4,908	23.9%
通所リハビリテーション	295	1,342	454.9%	295	1,237	419.3%	295	1,600	542.4%
短期入所サービス									
短期入所生活介護	35,387	52,322	147.9%	35,406	50,549	142.8%	35,406	55,974	158.1%
短期入所療養介護	0	0	-	0	0	-	0	43	-
特定施設入居者生活介護	11,916	9,123	76.6%	11,922	8,842	74.2%	11,922	10,170	85.3%
福祉用具貸与	14,060	16,308	116.0%	14,317	17,852	124.7%	14,230	18,717	131.5%
特定福祉用具販売	908	947	104.3%	908	1,027	113.1%	908	992	109.3%
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,268	0	-	3,270	1,424	43.5%	3,270	2,922	89.4%
夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	436	0	-	436	0	-	436	1,768	405.5%
小規模多機能型居宅介護	35,026	16,943	48.4%	35,045	21,863	62.4%	35,045	20,607	58.8%
認知症対応型共同生活介護	48,628	53,574	110.2%	48,655	54,925	112.9%	48,655	54,501	112.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	200,968	197,123	98.1%	201,079	205,803	102.3%	201,079	205,547	102.2%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	75,454	96,173	127.5%	77,364	90,245	116.6%	76,668	89,615	116.9%
住宅改修	1,652	2,071	125.4%	1,652	2,297	139.0%	1,652	1,884	114.0%
居宅介護支援	37,800	44,577	117.9%	38,277	45,768	119.6%	37,934	45,049	118.8%
介護保険施設サービス									
介護老人福祉施設	225,872	217,835	96.4%	225,998	215,002	95.1%	225,998	228,075	100.9%
介護老人保健施設	48,324	26,288	54.4%	48,350	28,858	59.7%	48,350	28,175	58.3%
介護療養型医療施設	5,537	4,721	85.3%	5,540	3,017	54.5%	5,540	0	-
介護医療院	46,734	42,077	90.0%	50,022	33,231	66.4%	50,022	30,520	61.0%
介護給付費合計	935,377	915,359	97.9%	944,326	923,999	97.8%	942,347	938,611	99.6%

表 3-5 介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費の状況

区 分 (単位:千円)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	939	1,291	137.5%	940	735	78.2%	940	2,264	240.9%
介護予防訪問リハビリテーション	0	237	-	0	139	-	0	0	-
介護予防居宅療養管理指導	125	547	437.6%	125	616	492.8%	125	598	478.4%
介護予防通所サービス									
介護予防通所リハビリテーション	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防短期入所サービス									
介護予防短期入所生活介護	1,085	121	11.2%	1,086	152	14.0%	1,086	45	4.1%
介護予防短期入所療養介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防特定施設入所生活介護	783	1,917	244.8%	783	2,112	269.7%	783	2,395	305.9%
介護予防福祉用具貸与	1,948	2,865	147.1%	1,948	2,749	141.1%	1,995	3,474	174.1%
特定介護予防福祉用具販売	747	414	55.4%	747	263	35.2%	747	140	18.7%
地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	8,929	6,935	77.7%	8,934	7,410	82.9%	8,934	8,479	94.9%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
住宅改修	4,103	854	20.8%	4,103	840	20.5%	4,103	678	16.5%
介護予防支援	2,278	2,986	131.1%	2,279	3,238	142.1%	2,333	3,599	154.3%
予防給付費合計	20,937	18,167	86.8%	20,945	18,254	87.2%	21,046	21,672	103.0%
総給付費(合計)	956,314	933,526	97.6%	965,271	942,253	97.6%	963,393	960,283	99.7%

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス事業費等の推移

従来の介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、平成 28 年 3 月に介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）へ移行し、同等のサービス内容（以下「基準型サービス」という。）で提供しています。

また、平成 29 年 4 月から緩和した基準による通所型サービスを提供しています。

表 3-6 介護予防・日常生活支援総合事業費の状況

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問型サービス（基準型）	利用数 (回)	2,152	1,895	2,193
	事業費 (千円)	7,524	6,709	7,581
通所型サービス（基準型）	利用数 (回)	2,951	3,150	3,252
	事業費 (千円)	14,363	16,591	16,381
生きがい対応型デイサービス（緩和型）	利用数 (回)	601	479	335
	事業費 (千円)	1,790	1,435	1,069

2 介護予防事業、地域支援事業及び高齢者福祉サービスの現状

各種サービスの利用状況について確認を行い、今後のサービス供給に対しての検討材料を確認します。

なお、令和 5 年度はいずれも見込値となりますが、令和 3 年度及び令和 4 年度については、新型コロナウイルス感染症への予防対策の影響から、概ね各種数値は例年と比べて減少した結果となっています。

(1) 生きがいつくりの推進

1) 湧別町高齢者大学事業、ふれあいサロン事業

豊富な知識や経験を生かした地域活動やボランティア活動などの社会参加活動への機会拡充に努めるとともに、異世代と共に学び合う異世代交流事業の支援を図っています。

新型コロナウイルス感染症の流行の中での開催であったことから、実施回数や受講者・参加者数は大幅な減少となりましたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたこともあり、今後は受講者・参加者数の増加へ向けた取組が必要となってきます。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
チューリップ生きがい大学	実施回数	7回	10回	11回
	受講者数	369人	497人	600人
	クラブ種目数	6	6	6
ふれあいサロン	実施回数	77回	95回	107回
	参加者数	2,202人	2,638人	2,880人

(2) 社会参加の支援

1) 高齢者就労センター事業

近年は、登録者数は横ばい傾向で推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症が流行時には就業人員は減少しておりましたが、現在は、徐々に増加傾向にあります、当事業を通して、高齢者自らの社会参加の拡大と生きがいの充実が図られています。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
登録者数	84人	83人	79人
就業人員(延人数)	4,784人	5,300人	5,012人

2) 老人クラブ事業

町内 20 団体の老人クラブでは、新型コロナウイルス感染症の流行時には開催自粛等もありましたが、現在は、充実した活動が行われており、会員間の相互交流や地域を豊かにする社会活動への支援を通して、老人クラブ活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進しています。

3) ボランティア事業

町内の各種ボランティア団体等に対し必要な支援を行い、地域貢献や社会参加活動を促進しています。

4) その他

高齢者を敬い、永年の勤労・公徳に感謝するとともに高齢者福祉の向上を図るため、敬老会を開催しています。

区 分		実 績		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
敬老会開催状況	対象者数	1,867人	1,862人	1,885人
	出席者数	中止	249人	321人
	出席率	－	13.37%	17.03%
敬老祝金贈呈	喜寿（76歳）	103人	102人	138人
	米寿（87歳）	88人	70人	93人
	白寿（98歳）	17人	9人	15人
	100歳	9人	6人	9人
	支給者合計	217人	187人	255人

（3）介護予防の推進

1）介護予防事業

介護予防やフレイル予防の必要性が高い高齢者を対象として、高齢者が主体的に介護予防に取り組めるように介護予防事業を実施しています。

また、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を行うために、医療、健診担当課と連携し保健事業と介護予防を一体的に行い、老人クラブなどを通じて介護予防や保健事業の基本的な知識を普及啓発するための講演会、健康相談、健康教育（講話）、介護予防に係わる人材や地域活動組織の育成・支援に努めました。

そのほか、地域における介護予防を機能強化するために、理学療法士等のリハビリテーション専門職等が自宅に訪問し技術的助言を行う地域リハビリテーション事業を令和5年度より実施しています。

①一般介護予防事業

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	湧別地区	上演別地区	湧別地区	上演別地区	湧別地区	上演別地区
開催地区						
参加者数（実人数）	47人	30人	43人	26人	44人	33人
参加者男女別	男性2人・女性45人	男性3人・女性27人	男性2人・女性41人	男性4人・女性22人	男性1人・女性43人	男性5人・女性28人
参加者の状況	継続参加者42人 新規参加者5人	継続参加者26人 新規参加者4人	継続参加者38人 新規参加者5人	継続参加者22人 新規参加者4人	継続参加者38人 新規参加者6人	継続参加者21人 新規参加者12人
運動教室開催	19回	19回	20回	20回	22回	22回
予防講座開催	4回	4回	4回	4回	2回	2回
参加者数（延人数）	551人	327回	603人	347人	516人	462人
1回平均参加者数	23人	14人	26人	15人	22人	19人
参加者の平均年齢	75.8歳	75.8歳	76.2歳	75.5歳	75.7歳	77.1歳
最年長・最年少	最年長94歳 最年少65歳	最年長86歳 最年少69歳	最年長86歳 最年少57歳	最年長84歳 最年少69歳	最年長87歳 最年少66歳	最年長85歳 最年少62歳

②健康相談（血圧）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	34回	49回	51回
参加者数	339人	482人	512人

③健康教育（講話）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	33回	38回	49回
参加者数	328人	362人	485人

④地域リハビリテーション事業

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	-	-	12回
対象者数	-	-	12人

2) 介護予防ケアマネジメント事業

基準型サービス等の総合事業利用者に対し、ケアプランの作成など介護予防ケアマネジメント業務を行っています。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要支援1	283件	268件	276件
要支援2	159件	193件	180件
事業対象者	32件	0件	0件
合 計	474件	461件	456件

3) 介護予防・生活支援事業

①生きがい対応型デイサービス

高齢者の閉じこもりや要介護状態への進行を予防するとともに、事業を通じて生きがい活動につながっています。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者数	108人	108人	108人
サービス回数	3,664回	3,661回	3,673回

②軽度生活援助事業

ホームヘルパーが日常生活上の軽易な支援及び訪問又は電話により健康状態等の確認を行い、住み慣れた自宅で安心して生活できるよう支援を行っています。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者数	5人	5人	2人
サービス回数	49回	33回	13回

③生活管理指導員派遣事業（ホームヘルプサービス）

居宅にホームヘルパーを派遣し、家事援助等の生活支援、指導等を行い、住み慣れた自宅で安心して生活できるよう支援を行っています。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者数	2人	1人	1人
サービス回数	87回	46回	47回

④生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイサービス）

短期宿泊を行うことにより、生活習慣等の指導及び体調調整、家族介護者の負担軽減を図っています。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実利用者数	0人	0人	1人
サービス回数	0回	0回	4回

（4）健やかな暮らしの実現

高齢者が健やかにいきいきと暮らし続けることができるよう、高齢になる前から生活習慣の予防など、積極的な健康づくりを推進しています。

特定健診及び各種がん検診の受診率については、近年、微増で推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の流行により減少し、現在でも新型コロナウイルス感染症の流行前の受診率までの回復には至っていない状況にあります。

高齢者になっても心身ともに健康でいきいきと暮らしていくためには、若いうちから自発的に健康づくりに取り組むとともに、継続的に健診を受診し、高血圧や糖尿病などの生活習慣病や、重度化の予防対策に取り組んでいく必要があります。

現代の食生活は、肉類など脂質の過剰摂取や野菜の摂取不足、朝食の欠食に代表されるような栄養の偏りや食習慣の乱れなどから、肥満や生活習慣病の増加などが問題となっています。令和2年3月に策定した第2期湧別町食育推進計画に基づき、町民一人ひとりが食と健康の大切さを自覚し、生涯にわたって健全な食生活を送るため、食育に関する取組みを総合的に推進する必要があります。

1) 健康相談（相談・面談・訪問）

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
個別健康相談	延べ人数	38人	75人	70人

2) 健康教育（健康測定・講話・実習）

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
集団健康教育	実施回数	2回	2回	5回
	延べ人数	5人	6人	30人

3) 健康診査（各種健診）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健診	880人	808人	846人
胃がん検診	556人	487人	481人
肺がん検診	809人	717人	721人
大腸がん検診	832人	740人	753人
前立腺がん検診	259人	225人	242人
子宮がん検診	189人	137人	178人
乳がん検診	207人	170人	186人
腹部超音波検査	821人	724人	749人
エキノкокクス症検診	203人	176人	191人
脳ドック検診	56人	79人	36人
肝炎検査	21人	25人	18人
ピロリ菌検査	72人	77人	69人
ヘリカルCT検診	85人	72人	82人

(5) 介護保険サービス等の充実

1) 高齢者福祉サービスの基盤整備状況

第8期における本町の高齢者福祉サービスの基盤整備状況は、令和3年3月に上湧別福祉会上湧別福祉会居宅介護支援事業所が廃止されました。

また、令和3年4月に、湧別福祉会の湧別町高齢者生活福祉センターは、広域型通所介護から地域密着型通所介護の事業所へ指定の変更をしているほか、令和3年6月に、(有)ひまわりが有料老人ホームを新たに登録しております。

そのほか、令和5年4月より遠軽町に開設した訪問看護サービス事業所の訪問看護ステーションCONNECTが湧別町区域も実施地域としてサービスを供給しております。

なお、遠軽町で事業所があり、湧別町を実施地域としていた、えんゆう農業協同組合による訪問介護事業所、居宅介護支援事業所、地域密着型通所介護事業所等が令和2年度から令和3年度に廃止となっております。

現状における本町の高齢者福祉サービスの基盤整備状況は、表3-7のとおりです。

表3-7 介護サービス・介護予防サービス等の提供状況（令和5年10月現在）

○居宅サービス	指定事業所
訪問介護	湧別町社協訪問介護事業所 ホームヘルプ向日葵 訪問介護事業所オリーブ ヘルパーステーションかたつむり（遠軽町）
訪問看護 介護予防訪問看護	遠軽地域訪問看護ステーションにじ 訪問看護ステーションCONNECT(遠軽町)
居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	アイン薬局中湧別店（みなし指定）
通所介護	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ遠軽（遠軽町）
短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	湧別オホーツク園短期入所生活介護施設 湧別オホーツク園リラの杜短期入所生活介護（空床型） 湖水の杜短期入所生活介護（空床型） 湧愛園 湧愛園ちゅーりっぷの里短期入所生活介護（空床型）
居宅介護支援	湧別町社協居宅介護支援事業所 居宅介護支援事業所オリーブ 居宅介護支援事業所かたつむり（遠軽町）
福祉用具貸与、 介護予防福祉用具貸与	柴田家具店
特定福祉用具貸与、 特定介護予防福祉用具貸与	柴田家具店
介護予防支援	湧別町地域包括支援センター
○地域密着型サービス	指定事業所
地域密着型通所介護	湧別町高齢者生活福祉センター 上湧別福祉会老人デイサービスセンター デイサービス絆 デイサービスらん リハビリ型デイサービスつなぐ
認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護	グループホーム上湧別館
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護	湧別オホーツク園リラの杜 湧愛園ちゅーりっぷの里 湖水の杜
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	小規模多機能ホーム湖水の杜
○介護保険施設サービス	指定事業所
介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム湧別オホーツク園 特別養護老人ホーム湧愛園
○介護予防・生活支援サービス	指定事業所等
訪問型サービス （介護予防訪問介護相当サービス）	湧別町社協訪問介護事業所 ホームヘルプ向日葵 訪問介護事業所オリーブ ヘルパーステーションかたつむり（遠軽町）
通所型サービス （介護予防通所介護相当サービス）	湧別町高齢者生活福祉センター 上湧別福祉会老人デイサービスセンター デイサービス絆 デイサービスらん リハビリ型デイサービスつなぐ リハビリ特化型デイサービスカラダラボ遠軽（遠軽町）
通所型サービス （基準を緩和したサービス）	湧別町社会福祉協議会（受託者）

○福祉有償運送	事業所
福祉有償運送事業	湧別町社会福祉協議会 湧別福祉会 かたつむりの会（遠軽町）
○介護保険外の高齢者施設等	事業所
ケアハウス	ケアハウス来夢
高齢者生活支援ハウス	亜麻の里
有料老人ホーム	向日葵（ひまわり）A棟、B棟 リビングケア・オリーブ
高齢者専用賃貸住宅	在宅支援型住宅湖水の杜
○介護タクシー	事業所
介護タクシー	（株）ドリーム・イデア（令和2年1月末休止） ステップ

2) 介護給付適正化事業等

①要介護認定の適正化

要介護認定の質の確保を目的とし、町内在住及び町内病院入院者の調査は、地域包括支援センターで全て行っております。町外に在住、町外病院に入院及び介護保険施設に入所（入居）している方については、委託による調査を実施しており、その調査結果について点検を行っています。

今後も、要介護認定の適正化の推進を図るには、調査員の資質向上と人員確保が必要となります。

②ケアプラン点検

居宅支援介護事業所のケアプランを定期的に点検し、適正な給付の確保に努めました。

今後も、要介護認定者のサービス利用への点検体制の充実・強化が必要となります。

③住宅改修等の点検

住宅改修の質・適正な実施の確保のため、事前申請時に有資格者（建築士）による確認及び施工前後の写真による確認のほか、地域包括支援センターによるケアマネジメント業務や総合相談・支援業務による訪問時に合わせて、現地確認による点検を行っています。

福祉用具についても、地域包括支援センター職員が、訪問等により実態の確認を行っています。

④縦覧点検・医療情報との突合

北海道国民健康保険団体連合会への委託により実施し、医療給付と介護給付の整合性を図っています。

⑤介護給付費通知

北海道国民健康保険団体連合会へ通知書作成を委託し、利用した介護サービス

の種類、回数、利用者負担額等を記載した介護給付費通知を、年2回に分けて通年分をサービス利用者に通知しています。

⑥給付実績の活用

北海道国民健康保険団体連合会から提供される給付実績を活用して点検を行い、適正な給付の確保を図っています。

3) 医療と介護の連携

地域で包括的かつ継続的な在宅医療・介護を一体的に享受できる体制整備を図るため関係機関等との連携に努めました。

病院から在宅へ在宅から病院へ等、患者の状態に合わせて適切な医療・介護を提供できるよう、情報共有の仕組みづくりや体制整備の強化を図っていく必要があります。

(6) 安心して暮らせる生活支援

1) 寝たきり老人等介護手当助成事業

介護者に手当を支給し、自宅に寝たきりとなっている高齢者等の福祉増進を図るとともに、介護者の経済的及び精神的負担の軽減を図っています。

2) 寝たきり高齢者等紙おむつ購入費助成事業

在宅の寝たきり高齢者等へ紙おむつ購入費用の一部を助成することにより、寝たきり高齢者等を介護する世帯の経済的負担の軽減を図っています。

3) 高齢者用歩行車購入助成事業

虚弱な高齢者の屋外生活を助長し、健康な体づくり及び寝たきり予防のため、屋外用歩行車の購入をする者に対して、購入費用の一部を助成しています。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
寝たきり老人等介護手当助成事業		20人	21人	20人
高齢者等紙おむつ購入費助成事業	利用者数	73人	77人	80人
	支給延件数	185件	203件	200件
高齢者用歩行車購入助成事業		15人	10人	12人

4) 緊急通報システム事業

急病及び災害等緊急の事態等の発生に備え、在宅の高齢者等に緊急通報用電話機を貸与し、民間の高齢者緊急情報センターへ委託し、迅速かつ正確な救急体制のもと高齢者等の生活不安の解消及び人命の安全を確保を図っています。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末延設置台数	128台	124台	120台

5) 給食サービス事業 (社会福祉協議会補助事業)

高齢で食事を作るのが困難な方に対し給食の宅配を行い、利用者の健康維持に努めるとともに、利用者の安否確認、ふれあいを図っています。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
給食サービス	実利用者数	77人	78人	72人
	サービス回数	5,388食	5,574食	5,600食

6) 介護サービス等利用者負担額助成事業

介護保険法による在宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部について助成を行い、経済的負担の軽減を図っています。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
助成人数	218人	222人	220人
助成額	7,566,048円	7,977,738円	8,035,574円

7) 障がい者控除認定事業

高齢による寝たきりや重度の認知症などで、日常生活に支障がある高齢者等に対し、税法上の障害者等控除の対象となる「障害者控除対象者認定書」を、申請により、身体状況等の生活自立度を確認・審査し交付をしています。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定書発行件数	8件	10件	10件

(7) 住み慣れたまちで暮らしを支える

1) 高齢者用住宅

高齢者生活支援ハウス、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅及び町営住宅等の高齢者に相応しい住まいについては、地域におけるニーズに応じて、入居者が安心して暮らすことができるよう適正な整備及び運営がなされています。

区 分	施設数	入居定員
高齢者生活支援ハウス	1カ所	12人
軽費老人ホーム	1カ所	30人
有料老人ホーム（住宅型）	3カ所	55人
高齢者専用賃貸住宅	1カ所	5人

2) 外出支援サービス事業（移送サービス）

家族での送迎や公共の交通機関等を利用することが困難な高齢者等に対して、通院等の送迎のための交通手段を提供しています。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
外出支援サービス事業	実利用者数	3人	3人	4人
	サービス回数	48回	66回	60回

3) 高齢者等さわやか住宅改造補助事業

低所得者世帯の高齢者等が住宅での生活を営む上で、必要となる住宅改造に対する助成を行い、快適な住環境の整備及び在宅福祉の増進を図っています。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
さわやか住宅改造補助事業	実利用者数	2人	2人	2人
	助成額	322,000円	72,333円	600,000円

4) 高齢者バス通院費助成事業

バスによる通院等を余儀なくされている高齢者に対し、費用の一部を助成し、経済的負担の軽減や健康の増進及び社会参加の促進を図っています。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者バス通院費助成事業	実利用者数	454人	445人	736人
	サービス回数	12,375回	12,349回	11,162回

5) 高齢者外出支援ハイヤー料金助成事業

歩行困難でハイヤーによる通院又は買い物等を余儀なくされている高齢者に対し、費用の一部を助成し、経済的負担の軽減や健康の増進及び社会参加の促進を図っています。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
外出支援ハイヤー料金助成事業	実利用者数	253人	253人	218人
	サービス回数	20,478回	20,575回	21,936回

6) 除雪サービス（社会福祉協議会補助事業）

自ら除雪が困難な高齢者世帯等に対し、冬期間における積雪による生活通路の確保のため除雪支援を行い、積雪時の緊急避難路を確保するとともに、生活の利便と在宅福祉の増進を図っています。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
除雪サービス	実利用者数	121世帯	116世帯	119世帯
	サービス回数	1,310回	1,050回	1,187回

7) 介護職員研修費助成事業

高齢者が安心して地域で生活できるよう町民や町内の介護サービス事業所に勤務する者が介護に関する知識・技術を身につけ、介護サービス事業所や地域社会で活躍することを支援するため、介護資格を取得するための研修経費の一部を助成し、介護人材の確保及び地域社会の介護力の向上を図っています。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護職員研修費助成事業	実利用者数	4人	2人	0人
	助成額	228,000円	89,000円	0円

8) 外国人介護人材育成支援奨学金給付事業

町内の介護福祉施設に従事する人材確保のため、外国人介護福祉人材育成支援協議会と連携し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生に対し奨学金を給付し、介護人材の確保を図っています。

(8) 支えあうネットワークづくり

1) 地域包括支援センター運営事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう介護予防支援事業のほか、総合的な相談窓口として包括的かつ継続的支援に努め、地域包括ケアを推進しています。

【職員体制】 所長 1名 次長 1名 保健師 3名、介護支援専門員 1名

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防ケアプラン作成	予防給付	620件	820件	800件
	総合事業	474件	461件	456件
	計	1,094件	1,281件	1,256件
総合相談事業		808件	749件	800件
権利擁護事業		1件	7件	2件

また、地域包括支援センターが中心となって地域ケア会議を開催し、地域課題の集約、情報交換や協働体制の促進及び個別事例の課題解決等を図っています。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域ケア会議	12回	11回	12回

2) 地域福祉活動への支援と協働

社会福祉協議会が実施する「ふれあい食事会」や「ふれあい散策会」等の地域住民による多様な地域福祉活動への支援と協働を推進しています。

3) 認知症対策

認知症の人が地域で自立した日常生活を送ることができる地域づくりのため、認知症サポーターの養成講座や令和5年度開始の認知症カフェ開催を通じて、認知症に関する理解促進や相談先の周知等に取り組んでいます。

①認知症サポーター養成講座

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	3回	5回	3回
養成人数	42人	64人	30人

②認知症カフェ

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	-	-	3回

4) 見守り支援

一人暮らしや高齢者世帯などの生活支援のため、地域包括支援センター等による訪問又は電話などを行い、相談や生活支援を行っています。

また、自治会、民生委員、福祉委員、関係機関等と連携を図り、見守り体制を構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援を図っています。

①要援護者支援システム

要援護者支援システムに地図情報システム（GIS）を導入し、要援護者情報の登録及び提供を視覚的に捉え、迅速な支援体制を構築しています。

システムを活用し、日常の見守り活動や災害時の要援護者情報の提供並びに避難支援を行っています。

②孤独死対策

訪問又は電話などによる健康状態等の確認などの日常的な見守り、生活支援や介護サービスによる見守りなどが行われています。

また、コープさっぽろ（トドック）、遠軽信用金庫、郵便局、セブンイレブン及び町内の各新聞販売店と「高齢者等の見守り協定」を締結し、支援の必要な住民の見守り活動を行っています。

このほか、自治会、民生委員及び福祉委員など関係機関とも連携して、孤独死や地域からの孤立状態などの防止に取り組んでいます。

(9) 相談援助体制の充実

総合相談支援業務、消費に関する相談と啓発、成年後見制度利用支援事業、養護老人ホーム入所措置事業、権利擁護業務及びケアラー支援業務など、各種相談に対する支援を行っています。

第4章 高齢者実態調査について

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査概要

1.目的	第9期介護保険事業計画策定にあたり、高齢者の状況等を把握・集計することにより、地域のニーズを客観的に把握し、生活支援の充実・高齢者の社会参加・支え合いづくり・介護予防の推進のために必要な社会資源の把握、総合事業の進捗管理や事業評価のため実施しました。
2.対象者	令和4年12月1日現在、町内に住所を有する65歳以上の者 ※ただし、要介護1～5の認定者、特別養護老人ホーム及びグループホーム等施設入所者は除く。
3.対象者数	2,698人（前回 2,869人）
4.調査項目	国指針に準じた必須項目35問及びオプション項目29問（記名式）
5.実施方法	調査票を郵送し、返信用封筒による郵送で回収
6.実施年月日	令和5年1月20日（金）から令和5年2月17日（金）まで

(2) 回収結果

調査票回収数	2,231人（前回 2,260人）
調査票回収率	82.7%（前回 78.8%）
うち、要支援者及び事業対象者 回収数・回収率	144人（前回 156人）・ 86.7%（前回 83.4%）

(3) 考察結果

家族構成は、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が43.6%と最も多く、「1人暮らし」は23.9%、「息子・娘との2世帯」は13.7%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳未満）」は3.5%となっています。

介護・介助の必要性は、「現在、何らかの介護を受けている」が7.1%、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が5.9%となっており、何らかの介護・介助が必要な人は、合計13.0%となっています。

介護・介助者は、「娘」が 32.7%と最も多く、次いで「息子」が 30.1%、「配偶者（夫・妻）」が 28.8%、「介護サービスのヘルパー」が 20.5%となっています。

現在の暮らしの状況は、「大変苦しい」が 3.8%、「やや苦しい」が 19.2%となっており、経済的に苦しいと感じている人は、合計で 23.0%と全体の 2 割強となっています。

住居形態は、「持家（一戸建て）」が 86.2%と圧倒的に多く、次いで、「公営賃貸住宅」が 8.1%となっています。

地域住民の有志によって健康づくりや趣味等のグループ活動への参加意向は、「参加してもよい」が 38.0%と最も多く、「既に参加している」3.7%、「是非参加したい」5.4%と合わせると、参加意向がある人は 47.1%となっています。

一方、企画・運営としての参加意向は、「参加してもよい」26.7%、「是非参加したい」1.7%、「既に参加している」2.6%を合わせると、31.0%となっています。

現在治療中または後遺症のある病気は、「高血圧」が 48.9%と最も多く、次いで「ない」が 18.3%、「糖尿病」が 17.0%となっています。

また、高齢者の日常生活で必要となる機能（生活機能）の状態を確認する生活機能評価については、「運動器機能の低下」のリスクがある人は 15.9%（355 人）、

「閉じこもり傾向」のリスクがある人は 35.5%（791 人）、「認知機能の低下」のリスクがある人は 48.1%（1,073 人）となっています。

老研式活動能力指標に基づく「手段的自立度（IADL）」の評価結果では、低下者は 5.6%（125 人）となっています。

総括として、年齢とともに衰えていくことなどへの不安や足腰の痛みなど生活に支障をきたすことが増え、また、1 人暮らしの高齢者もいることから、介護予防事業の普及や住民主体による通いの場の確保及び参加促進等の取組みが大変重要と言えます。

2 在宅介護実態調査

(1) 在宅介護実態調査概要

1.目的	第 9 期介護保険事業計画策定にあたり、要介護認定者等高齢者の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続に効果的なサービス利用などを把握・集計するため実施しています。
2.対象者	町内に住所を有する本町介護保険被保険者のうち、在宅で要支援・要介護認定を受けている方で、要介護認定更新者又は区分変更申請者 ※町内外介護保険施設入所者、グループホーム上湧別館入所者、医療機関に入院している者、町内に居住していない者は除く。

3.調査項目	国指針に準じた必須項目 9 問
4.実施方法	認定更新又は変更申請の認定調査時に、調査員が聞き取り調査
5.実施年月日	令和 5 年 1 月から 8 月まで

(2) 回収結果

調査票回収数	45 人 (前回 86 人)
調査票回収率	100% (前回 100%)

(3) 考察結果

要介護認定期間が最長 36 か月 (3 年) になっていることもあり、認定更新者数が減少したことにより、前回結果を大幅に下回りました。

また、調査方法は訪問に合わせた調査依頼及び回収としたため回収率は 100% となりました。

回答者の世帯タイプの割合については、単身世帯が 31.1%、夫婦のみ世帯が 35.6%、その他が 33.3%となりました。

主な結果として、家族や親族の方から介護を受けている割合は、86.7%が家族等から介護を受けている結果であり、単身世帯でも 78.6%は家族等から介護を受けています。

主な介護者の年齢については、「50 代」が 30.8%と最も多く、次いで「80 歳以上」の 25.6%となっております。

介護のための離職の有無では、「主な介護者が仕事を辞めた (転職除く)」7.7% (3 人) となっております。施設等への入所・入居の検討状況については、「検討していない」が 53.3%であり、住み慣れた在宅での生活を希望している事がうかがえます。

主な介護者については、53.8%が仕事をしており、働き方の調整をしている方は 59.0%となっております。また、9.1%の方は働いていくのがやや難しいとの回答でした。

介護者が不安に感じている介護については、「認知症状への対応」が 48.6%、「入浴・洗身」が 25.7%、「夜間の排泄」22.9%となっております。

総括として、老老介護の増加や在宅での生活の希望を考慮すると、在宅サービスへの関心は、益々が増加していくことが予想されますので、介護サービス基盤の充実・安定が大変重要と言えます。

第5章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

総人口が減少していく一方で、高齢化はさらに進展し、介護を支える人材不足が懸念される中、高齢者のライフスタイルや生活意識は多様化し、福祉ニーズ等もさらに複雑化していくことが予想されます。

高齢期を迎えても、それぞれが豊富な経験や知識、特技等を地域社会に活かすことができる環境づくりとともに、互いに助け合い支え合う、参加と協働の地域づくりを推進していく必要があります。

また、今後の要介護者は横ばい傾向で推移していく事が見込まれており、介護・医療等の支援を必要とする高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で個人の尊厳やその人らしい生き方が尊重され、自立し安心して長く生活して行くことができるように、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供され、高齢者の地域生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築・推進に向けて引き続き取組みを進め、地域共生社会の実現を図っていく必要があります。

このことから、第9期の基本理念は、「第3期湧別町総合計画」に定められた分野別大綱の社会福祉分野の基本理念「誰もがいきいきと笑顔で暮らせるぬくもりのあるまちづくり」を基礎とし、第8期計画理念を踏襲するものとし、次のとおりとします。

(基本理念)

**「みんなで支え合い いきいきと自分らしく
笑顔で暮らせる まちづくり」**

2 基本目標

第9期計画においては、「地域包括ケアシステム」の構築・推進し、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、すべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合う地域共生社会の実現を目指し、次のとおり取り組んでいきます。

(1) いきいき暮らす（元気な高齢者への施策）

生きがいづくりの推進、社会参加の支援など、高齢者が生きがいを持ち、積極的に自らの経験と知識を活かし、役割を果たして暮らしていけるまちづくりをめざします。

(2) 元気に暮らす（介護が必要となるおそれのある高齢者への施策）

介護予防の推進、健やかな暮らしの実現など、高齢者が健やかで、はつらつと生きるため、積極的に介護予防を推進します。

(3) 安心して暮らす（介護が必要な高齢者への施策）

介護保険サービス等の充実、安心して暮らせる生活支援など、高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や家庭で安心して生活が送れるように、保健・福祉及び介護サービスの充実に努めます。

(4) 支えあって暮らす（身体状況等を問わない高齢者全般への施策）

住み慣れたまちでの暮らしを支える、支えあうネットワークづくり、相談援助体制の充実など、高齢者が、尊厳を持ちながら住み慣れた地域で安心安全に暮らし続けられるように、相談体制を充実し、地域全体で支えあう体制づくりやまちづくりを推進します。

3 重点項目

計画の基本的な考え方、高齢者を取り巻く状況、高齢者のニーズを踏まえ、基本理念に沿って、次の内容を重点に第9期計画を実践します。

(1) 自立支援、介護予防・重度化防止の推進

高齢者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援することや、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るため、自立支援・介護予防に関する普及啓発、地域ケア会議の多職種連携による取組みの推進、地域包括支援センターの強化、ボランティア活動や就労的活動による高齢者の社会参加や生きがいを推進します。

(2) 日常生活を支援する体制の整備

多様な生活支援・介護予防サービスを整備していくため、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体による地域のニーズや資源の把握、関係者のネットワーク化、担い手の養成等を通じ、社会福祉法人等の生活支援・介護予防サービスを担う事業主体の支援、協働体制の充実・強化を図ります。

(3) 生活支援体制整備の推進

地域における保健医療サービス及び福祉サービスを総合的に推進するため、地域包括支援センターによる、地域で適切なケアマネジメントが行われる環境を整備するとともに、地域ケア会議の開催を通じて、地域包括支援ネットワークの構築を進めます。加えて全世代型社会保障の構築を進めるため、認知症高齢者の家族、家族介護者の負担軽減やニーズに対応し、適切にその役割を果たすため、地域包括支援センターにおける体制や環境整備を図ります。

(4) 人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進

介護サービス及び地域支援事業に携わる質の高い人材の安定的な確保を図るため、職場環境の改善等の取組を通じた職員の負担軽減の推進、ケアの充実等のサービスの質の向上へ繋げていくなどの生産性の向上に取り組んでいきます。加えて、

「介護離職ゼロ」の実現に向けた取組、外国人介護人材の確保や資格取得支援等の学習環境の整備に取り組んでいきます。

(5) 認知症施策の推進

認知症施策推進大綱に沿って、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、認知症の人やその家族の意見も踏まえながら、認知症サポーターの養成等を通じた認知症に関する理解促進や相談先の周知、認知症の人の意思決定の支援、認知症の人本人からの発信支援、早期発見・早期対応が行えるよう、かかりつけ医、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム等の更なる質の向上や連携の強化、適切な介護サービスを提供できるよう、介護従事者の認知症対応力向上のための取組、介護者の負担軽減や生活と介護の両立が図れるよう認知症カフェ等の取組、認知症の人が安心して外出できる地域の見守り体制や認知症サポーター等の支援につなげる仕組み（チームオレンジ）の構築、成年後見制度の利用促進など地域における支援体制の整備、若年性認知症の人への支援、認知症の人の社会参加活動の促進を図り、官民が連携した認知症施策を推進します。

第6章 目標年度までの計画の基本方向

1 推計人口等

(1) 推計人口

ここでは、本計画の目標年次となる令和6年度から令和8年度に加え、令和12年度、令和17年度及び令和22年度の総人口と第1号被保険者数について推計します。

人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」の値を利用し推計しました。

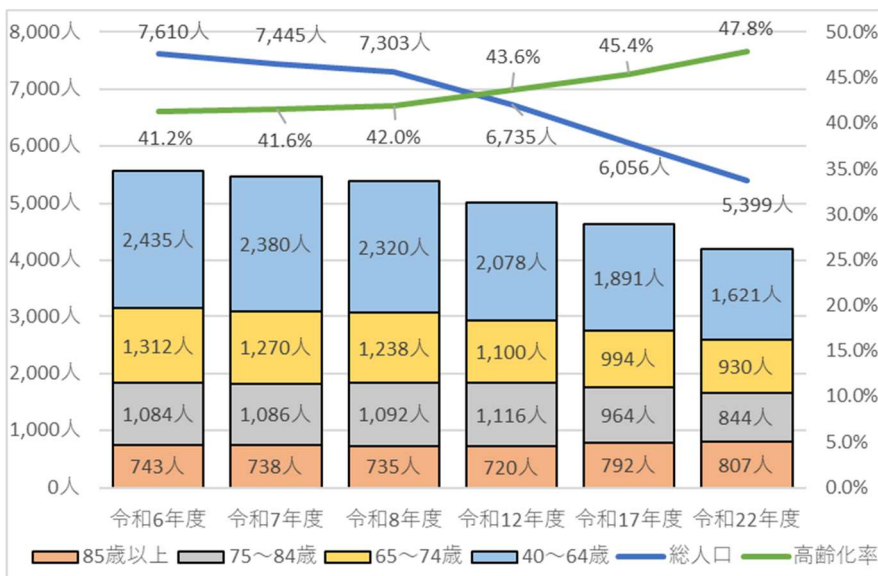
本町における、各年度の推計総人口は、表6-1に示すとおり、令和6年度7,610人から令和8年度7,303人と減少し、65歳以上の第1号被保険者数も、令和6年度3,139人から令和8年度3,065人と減少しますが、高齢化率は令和6年度41.2%から令和8年度42.0%と0.8ポイント増加します。

また、令和12年度から令和22年度かけて総人口は、6,735人から5,399人と大幅な減少傾向を示し、65歳以上の第1号被保険者数も減少しますが、高齢化率は、総人口の減少に伴い上昇し、47.8%と50%に迫る推計となっています。

表6-1 推計人口と第1号被保険者数

区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
総人口	7,610人	7,445人	7,303人	6,735人	6,056人	5,399人
第1号被保険者	3,139人	3,094人	3,065人	2,936人	2,750人	2,581人
65～74歳	1,312人	1,270人	1,238人	1,100人	994人	930人
75～84歳	1,084人	1,086人	1,092人	1,116人	964人	844人
85歳以上	743人	738人	735人	720人	792人	807人
第2号被保険者 (40～64歳)	2,435人	2,380人	2,320人	2,078人	1,891人	1,621人
高齢化率	41.2%	41.6%	42.0%	43.6%	45.4%	47.8%

(出典) 総人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」



(2) 高齢者等のいる世帯の推計

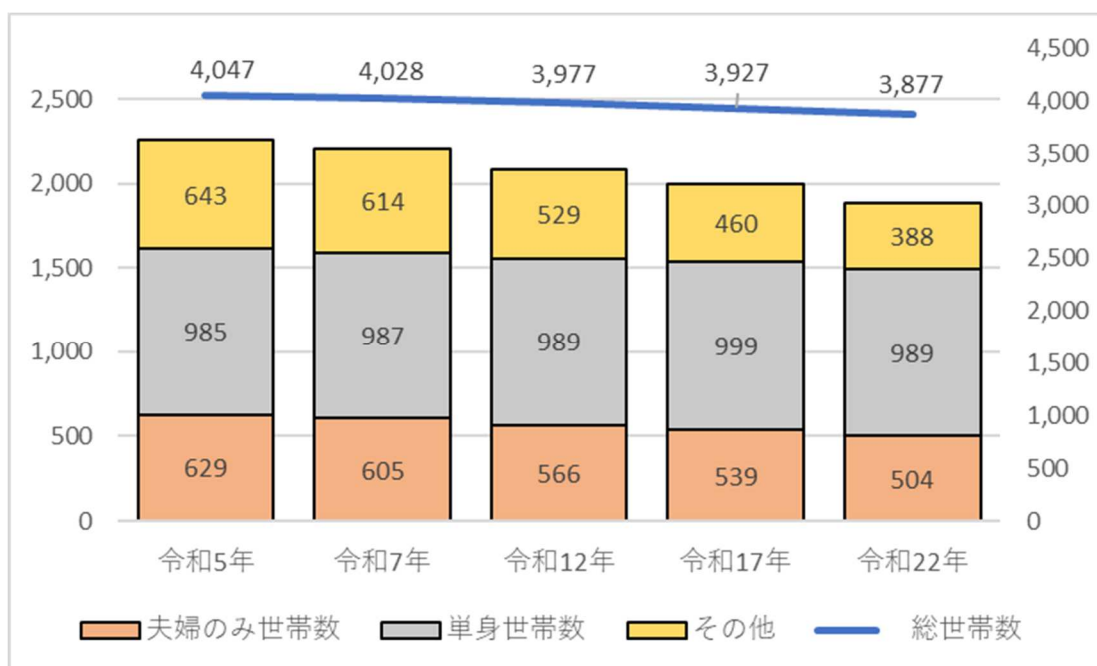
本計画の目標年次の内、令和7年度及び中長期的な推計として令和12年度、令和17年度及び令和22年度の高齢者等のいる世帯の状況等について推計します。

総世帯数は、人口減少に合わせて減少しますが、65歳以上の親族のいる世帯数は、令和5年で総世帯数の半数以上あり、総世帯に占める割合は年々減少していく見込みです。また、65歳以上の親族のいる世帯のうち、夫婦のみ世帯は減少傾向、単身世帯は横ばい傾向になっていく推計となっています。

表 6-2 世帯状況の推移

区 分	令和5年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
総世帯数	4,047世帯	4,028世帯	3,977世帯	3,927世帯	3,877世帯
65歳以上の親族のいる世帯数	2,257世帯	2,206世帯	2,084世帯	1,998世帯	1,881世帯
総世帯に占める割合	55.8%	54.8%	52.4%	50.9%	48.5%
夫婦のみ世帯数	629世帯	605世帯	566世帯	539世帯	504世帯
総世帯に占める割合	15.5%	15.0%	14.2%	13.7%	13.0%
65歳以上世帯に占める割合	27.9%	27.4%	27.2%	27.0%	26.8%
単身世帯数	985世帯	987世帯	989世帯	999世帯	989世帯
総世帯に占める割合	24.3%	24.5%	24.9%	25.4%	25.5%
65歳以上世帯に占める割合	43.6%	44.7%	47.4%	50.0%	52.6%
その他	643世帯	614世帯	529世帯	460世帯	388世帯
総世帯に占める割合	15.9%	15.2%	13.3%	11.7%	10.0%
65歳以上世帯に占める割合	28.5%	27.8%	25.4%	23.0%	20.6%

(出典) 令和5年：10月1日現在住民基本台帳、令和7年～22年：町独自推計



2 要介護者等の推計

本計画の目標年次となる令和6年度から令和8年度に加え、令和12年度、令和17年度及び令和22年度における要支援・要介護者数を推計し、特別養護老人ホーム等の介護保険施設に入所する要介護者、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護等の居住系サービス利用の要支援・要介護者及び在宅の要支援・要介護者それぞれについて、以下のとおり推計します。

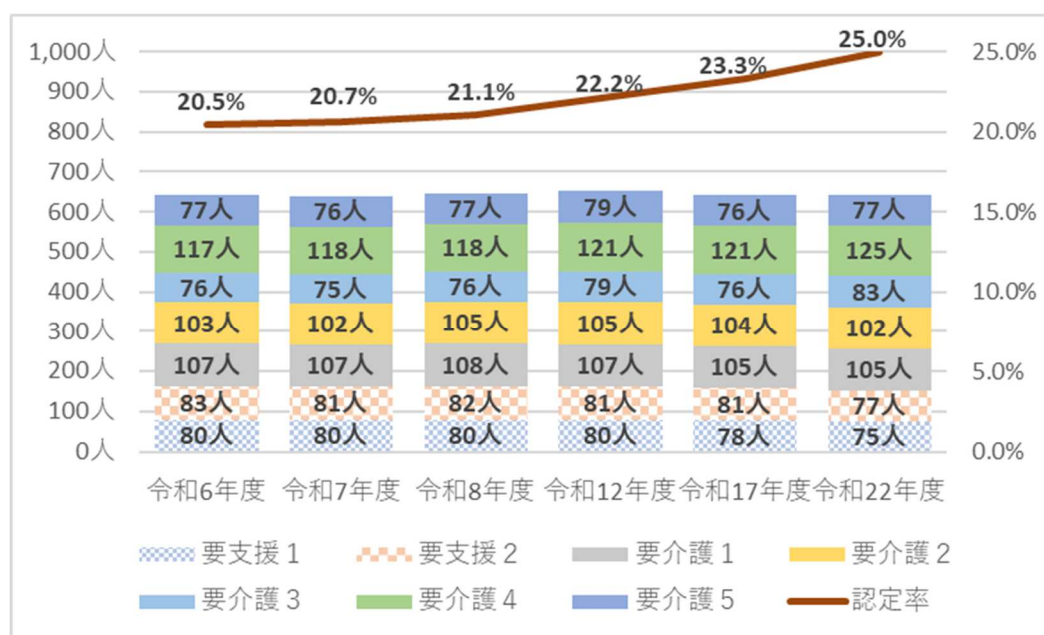
(1) 要介護者等の出現数の推計

本町の65歳以上人口に対する要支援・要介護者数の出現率及び介護予防事業及び予防給付による効果を見込み、以下のとおり推計しました。

表 6-3 要支援・要介護度別人数の推移

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
第1号被保険者数	3,139人	3,094人	3,065人	2,936人	2,750人	2,581人
要支援者	163人	161人	162人	161人	159人	152人
要支援 1	80人	80人	80人	80人	78人	75人
要支援 2	83人	81人	82人	81人	81人	77人
要介護者	480人	478人	484人	491人	482人	492人
要介護 1	107人	107人	108人	107人	105人	105人
要介護 2	103人	102人	105人	105人	104人	102人
要介護 3	76人	75人	76人	79人	76人	83人
要介護 4	117人	118人	118人	121人	121人	125人
要介護 5	77人	76人	77人	79人	76人	77人
認定者数	643人	639人	646人	652人	641人	644人
認定率	20.5%	20.7%	21.1%	22.2%	23.3%	25.0%

(出典) 地域包括「見える化」システム：自然体推計（令和5年推計）」



(2) 認知症高齢者数の推計

本町の要介護認定者に対する認知症自立度Ⅱ以上の出現率及び認知症総合推進事業による効果を見込み、以下のとおり推計しました。

表6-4 認知症高齢者数の推移

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
要支援・要介護認定者数	643人	639人	646人	652人	641人	644人
認知症自立度Ⅱ以上の人数	377人	382人	385人	386人	389人	389人
割合	58.6%	59.8%	59.6%	59.2%	60.7%	60.4%

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

※認知症日常生活自立度

- I 何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的に自立している。
- II 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思の疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる。
- III 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思の疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。
- IV 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思の疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
- M 著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

(3) 介護保険施設入所及び居住系サービス利用の要介護者等の推計

介護保険の対象となる介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）入所者、介護老人保健施設入所者、介護医療院入所者を把握するとともに、居住系サービスである特定施設入居者生活介護サービス利用者、地域密着型認知症対応型共同生活介護利用者及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等の利用状況を踏まえ、令和6年度から令和8年度、令和12年度、令和17年度及び令和22年度の介護保険施設入所及び居住系サービス利用の要介護者等の数を以下のとおり推計しました。

表6-5 介護保険施設入所者及び居住系サービス利用者の推計

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
第1号被保険者数	3,139人	3,094人	3,065人	2,936人	2,750人	2,581人
要支援者	3人	3人	3人	3人	3人	3人
要支援1	3人	3人	3人	3人	3人	3人
要支援2	0人	0人	0人	0人	0人	0人
要介護者	175人	175人	175人	175人	175人	175人
要介護1	10人	10人	10人	10人	10人	10人
要介護2	14人	14人	14人	14人	14人	14人
要介護3	27人	27人	27人	27人	27人	29人
要介護4	69人	69人	69人	69人	71人	69人
要介護5	55人	55人	55人	55人	53人	53人
認定者数	178人	178人	178人	178人	178人	178人
第1号被保険者に対する割合	5.7%	5.8%	5.8%	6.1%	6.5%	6.9%

(4) 在宅の要介護者等の推計

令和6年度から令和8年、令和12年度、令和17年度及び令和22年度における各年度の要介護者数から、各年度における介護保険施設入所及び居住系サービス利用の要介護者等の数を減じて以下のとおり居宅の要介護者等を推計しました。

表 6-6 在宅の要介護者等の推計

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
第1号被保険者数	3,139人	3,094人	3,065人	2,936人	2,750人	2,581人
要支援者	160人	158人	159人	158人	156人	149人
要支援 1	77人	77人	77人	77人	75人	72人
要支援 2	83人	81人	82人	81人	81人	77人
要介護者	305人	303人	309人	316人	307人	317人
要介護 1	97人	97人	98人	97人	95人	95人
要介護 2	89人	88人	91人	91人	90人	88人
要介護 3	49人	48人	49人	52人	49人	54人
要介護 4	48人	49人	49人	52人	50人	56人
要介護 5	22人	21人	22人	24人	23人	24人
認定者数	465人	461人	468人	474人	463人	466人
第1号被保険者に対する割合	14.8%	14.9%	15.3%	16.1%	16.8%	18.1%

第7章 高齢者保健福祉サービス及び介護保険事業の充実

1 生きがいくりの推進

高齢者が生きがいを持ちさまざまな活動に参加することは、高齢化が進む地域社会の活性化や高齢者の介護予防にとって重要です。

高齢になっても、趣味や学習、スポーツ、レクリエーションなどを通じ、一人ひとりが生きがいのある充実した生活を送ることができるよう支援するとともに、身近なところでの居場所づくりや世代を超えた交流を促進することで、いきいきと暮らせる地域社会の形成を図ります。

(1) 高齢者大学の開設（生涯学習事業）

健康で生きがいのある充実した生活を支援するための学習活動の場として「チューリップ生きがい大学」を開設し、引き続き、健康・医療・生きがいなど高齢者の要望に合わせた魅力ある学習内容の充実や多くの仲間を楽しむクラブ活動を奨励するとともに、これらの活動成果を発表する機会を提供します。

指標 高齢者大学の実施回数・クラブ活動種目数

第8期計画実績	第9期計画目標値		
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
高齢者大学 11回 クラブ活動 6種目	高齢者大学 10回 クラブ活動 6種目	高齢者大学 10回 クラブ活動 6種目	高齢者大学 10回 クラブ活動 6種目

また、豊富な知識や経験を生かした地域活動やボランティア活動などの社会参加活動への機会拡充に努めるとともに、異世代と共に学び合う異世代交流事業の支援を推進していきます。

(2) ふれあいサロン事業（社会福祉協議会事業）

主に、自主運営している、高齢者を対象とした自由に参加できる交流の場として「ふれあいサロン」への支援を実施します。各地域においてサロン活動への支援を通じて、高齢者の生きがいの創出と介護予防への取組みを行うことで、住み慣れた地域において、明るく元気に長く過ごすことのきっかけづくりとなることを目的とします。

また、世代を問わず地域住民同士の繋がりを深め、近隣での支え合いを育む地域づくりを推進していきます。

2 社会参加の支援

自らの経験を生かして活躍する場を持つことは、高齢者の生きがいのひとつになり、介護予防の観点からも重要です。また、高齢化が進む中、高齢者はサービスの受け手としてだけでなく、サービスの担い手としての役割も期待されます。高齢者の長年

の勤労・公徳に敬意を払うとともに、これまで培ってきた知識や技術を生かし、地域社会に貢献できるよう、就労やボランティア活動などのさまざまな活動に参加し、地域社会をつくり支える担い手として活躍できる機会の充実を図ります。

(1) 高齢者就労センター事業

高齢者就労センターの活動を支援し、高齢者の豊富な経験や技術を生かした就業機会を確保するとともに、高齢者自らの社会参加の拡大と生きがいの充実を図り、高齢者の就業機会の確保等の活動を支援します。

(2) 老人クラブ

本町には、各地区で活動している老人クラブが20団体（令和5年度現在）、老人クラブ連合会が1団体あり、高齢者が自らの生きがいを高め、健康づくりを進める活動が行われていることから、今後も老人クラブの活動を支援していきます。

(3) ボランティア団体の支援

各種ボランティア団体等による活動が行われており、今後においても地域貢献や社会参加活動を促進し、支援を行っていきます。

3 介護予防の推進

自立した生活を送るためには、要介護状態の悪化を防ぐことが重要です。

要支援・要介護状態になる可能性が高い高齢者を把握し、一人ひとりの状況に応じた心身機能の改善を目指して、保健事業と一体的実施、地域リハビリテーション事業等を行い、介護予防・重度化防止への取組みをより一層推進します。

また、介護予防やフレイル予防に関する知識の普及啓発を図るとともに、高齢者の主体的な参加により、地域において介護予防に関する自主的な活動が行われるよう推進します。

(1) 介護予防事業

きめ細かな支援を行うため、保健事業と一体的に実施し、リハビリテーション専門職の助言等を通じて、介護予防やフレイル予防に関する基本的な知識普及啓発を図り、高齢者が主体的に介護予防に取り組めるよう推進していきます。

また、要支援・要介護状態となることを未然に防ぐため、地域支援事業を推進し、自立した生活が確保できるよう日常生活を営むうえで必要な介護予防サービスの提供・充実に努めます。

①老人クラブ健康教室

健康づくり推進のため、町内20団体の老人クラブ定例会へ出向き、年間3回の健康教室を開催します。

②一般介護予防事業

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大

していくような地域づくりを推進するとともに、地域において専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組みにより、介護予防を推進します。

1) 介護予防把握事業

地域の住民や関係機関等から効果的かつ効率的に収集した情報を活用し、自宅での閉じこもりやうつ病、栄養不足など何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動等へつなげます。

2) 介護予防普及啓発事業

介護予防に関する基本的な知識普及を目的としたパンフレットの作成や講座、運動・栄養・口腔等に係る介護予防教室の開催を通じ、住民個々が主体的な介護予防活動に取り組めるように支援します。

3) 一般介護予防事業評価事業

本計画において定める一般介護予防事業が適切かつ効率的に実施されているかどうか、目標値の達成状況等の検証を通じて実態を把握し、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図ります。

指標 一般介護予防事業の実施回数・参加者延数

第8期計画実績		第9期計画目標値					
令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
開催場所	2カ所	開催場所	2カ所	開催場所	2カ所	開催場所	2カ所
運動教室	各23回	運動教室	各22回	運動教室	各22回	運動教室	各22回
予防講座	各1回	予防講座	各2回	予防講座	各2回	予防講座	各2回
参加延数	1,250人	参加延数	1,400人	参加延数	1,400人	参加延数	1,400人

4) 地域リハビリテーション事業

理学療法士等のリハビリテーション専門職等が自宅への訪問及び地域ケア会議等での技術的助言を行う地域リハビリテーション事業を行い、地域における介護予防の機能強化を図ります。

指標 地域リハビリテーション事業の実施回数・対象者延数

第8期計画実績		第9期計画目標値					
令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
実施回数	12回	実施回数	48回	実施回数	48回	実施回数	48回
対象者数	12人	対象者数	48人	対象者数	48人	対象者数	48人

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

総合事業において、要支援者及び基本チェックリストにより事業対象者と判断された方に対し、高齢者の自立支援を目的として、心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、基準型サービスや生きがい対応型デイサービス（緩和型）を包括的かつ効率的に提供されるよう必要な支援を行っていきます。

(3) 介護予防・生活支援事業

高齢者等が、介護が必要な状況に陥ることなく、自立した生活が確保できるようにするため、日常生活を営むうえで必要な介護予防・生活支援サービスの提供に努めます。

1) 生きがい対応型デイサービス事業

要介護状態への進行を防止するため、日常動作訓練、趣味活動、日常生活習慣の指導等を行います。

2) 軽度生活援助事業

単身の高齢者等が自立した日常生活の継続が可能となるよう、要介護状態等への進行を防止するため、日常生活上の軽易な支援及び訪問又は電話により健康状態等の確認を行います。

3) 生活管理指導員派遣事業（ホームヘルプ）

要介護状態等への進行を防止するため、居宅にヘルパーを派遣し、家事援助等の生活支援、指導等を行います。

4) 生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）

要介護状態等への進行を防止するため、町内の特別養護老人ホームの空きベッドを利用して短期宿泊を行うことにより、生活習慣等の指導及び体調調整を行うとともに、家族介護者の負担を軽減します。

4 健やかな暮らしの実現

高齢者が健やかにいきいきと暮らし続けることができるよう、高齢になる前から生活習慣の予防など、積極的な健康づくりを推進することが必要です。

生活習慣病を予防し、自立した生活を助長することで認知症や要介護状態になることを防ぎ、健康寿命の延伸を図る事業の推進に努めます。

(1) 健康づくりに関する情報の提供

町の広報やホームページなどにおける情報提供を通じて、健康づくりを推進します。

(2) 特定健診・がん検診の実施

特定健診・がん検診を実施し、生活習慣病やがんの早期発見に努めます。また、健（検）診結果に基づく保健指導を実施します。

(3) 健康相談

気軽に健康についての相談ができ、家庭における健康管理に役立てることを目的として、保健師や管理栄養士による健康相談を実施しています。

引き続き、健康相談の充実に努め、また、必要に応じ訪問等による健康相談も実施していきます。

(4) 健康教育

健康の保持増進や生活習慣病の予防に関し、正しい知識の普及を図ることを目的に、「健康づくり」や「生活習慣病」などの健康教育を実施しています。

引き続き、健康教育を実施し、健康づくりの普及、啓発に努めます。

5 介護保険サービス等の充実

要介護状態等になっても、質の高い必要なサービスが利用できるよう、介護人材の確保・育成、業務の効率化及び質の向上を図り、介護サービス基盤の安定・充実に努めます。

また、医療ニーズの高い高齢者の増加に伴い、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、地域で包括的かつ継続的な在宅医療・介護を一体的に享受できるよう「在宅医療・介護連携」を図るとともに、質の高い介護サービスを利用者自らが選択できるように、相談・情報提供の充実に図り、サービス提供事業者への指導・助言をはじめ、サービスの適正な提供を促し、介護サービスの質の向上と利用者本位のサービス提供を推進します。

(1) 介護サービス提供体制の整備

第8期計画では、町内4地区の介護サービス基盤を中心とした医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保されるサービス提供体制の充実に図りました。

第9期計画においても、これまでのサービス提供体制を基盤とし、要介護者等の住み慣れた地域での生活を支えるため、より一層、地域密着型等による身近なサービス提供の充実に図ります。

表 7-1 【地区別人口・高齢化率】

地 区	令和5年度			令和2年度 高齢化割合	内特養施設 入所者数
	人 口	65歳以上	高齢化割合		
湧別地区	2,927人	1,042人	35.6%	34.8%	60人
芭露地区	774人	333人	43.0%	42.1%	20人
中湧別地区	2,539人	1,001人	39.4%	40.1%	—
上湧別地区	1,806人	796人	44.1%	43.5%	60人
計	8,046人	3,172人			

(資料：10月1日住民基本台帳数値)

(2) 介護保険サービス

第9期における介護給付の必要サービス量について、第8期の給付実績及び見込額を基に、国の推計ソフトを用いて算出しました。

介護給付の必要量については、居宅介護サービス、地域密着型サービス、住宅改修、居宅介護支援及び介護保険施設サービス及び高額介護サービス費等その他給付費の推計を行いました。

1) 居宅介護サービスの必要量

高齢者が要介護状態となった場合においても、可能な限り居宅で自立した日常生活を営むことを支援するため、居宅介護サービスの必要量を見込んでいます。

居宅サービスの利用者は、今後は横ばい傾向との見込みから必要量を推計しました。

①訪問介護

町内で訪問介護サービスを提供している事業所は3カ所あり、今後の利用者は横ばい傾向と見込んでいます。

表 7-2-1 訪問介護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	119人	119人	118人
サービス必要量 (年)	34,573回	37,228回	37,195回

表 7-2-2 訪問介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	109人	107人	109人
サービス必要量 (年)	36,628回	36,601回	37,096回

②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

第8期において利用実績はありませんでした。入浴サービスについては通所介護及び短期入所生活介護等でのサービス供給が可能なことから、第9期においても必要サービス量は見込んでいません。

③訪問看護・介護予防訪問看護

訪問看護の提供主体は「遠軽地域訪問看護ステーションにじ」の出張所がJAゆうゆう厚生クリニック内にあるほか、遠軽町の訪問看護ステーションCONNECTによりサービスが提供されており、第8期の利用実績から必要サービス量を見込みました。

表 7-3-1 訪問看護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	19人	16人	18人
サービス必要量 (年)	1,066回	1,342回	1,447回
サービス利用者数 (介護予防) (月)	4人	3人	8人
サービス必要量 (介護予防) (年)	215回	136回	435回

表 7-3-2 訪問看護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	15人	15人	16人
サービス必要量 (年)	1,326回	1,326回	1,388回

表 7-3-3 介護予防訪問看護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	7人	7人	7人
サービス必要量 (年)	323回	323回	323回

④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

町内には、訪問リハビリテーションの提供主体はありませんが、第8期計画期間中では町外で利用者がおりましたが、直近の実績を考慮して、第9期では必要量を見込みませんでした。

表 7-4-1 訪問リハビリテーションの実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	1人	0人	0人
サービス必要量 (年)	82回	0回	0回
サービス利用者数 (介護予防) (月)	1人	1人	0人
サービス必要量 (介護予防) (年)	84回	50回	0回

表 7-4-2 訪問リハビリテーションの必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	0人	0人	0人
サービス必要量 (年)	0回	0回	0回

表 7-4-3 介護予防訪問リハビリテーションの必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	0人	0人	0人
サービス必要量 (年)	0回	0回	0回

⑤通所介護

町内に通所介護サービスを提供している事業所はありませんが、第8期の利用実績から必要サービス量を見込みました。

表 7-5-1 通所介護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	11人	8人	9人
サービス必要量 (年)	832回	613回	745回

表 7-5-2 通所介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	9人	9人	9人
サービス必要量 (年)	791回	791回	791回

⑥居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

町内に、居宅療養管理指導の提供主体が1事業所あることや、町外での利用者も想定し、第8期の利用実績から必要サービス量を見込みました。

表 7-6-1 居宅療養管理指導の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	3人	6人	9人
サービス必要量 (年)	40人	71人	103人
サービス利用者数 (介護予防) (月)	4人	4人	4人
サービス必要量 (介護予防) (年)	51人	48人	48人

表 7-6-2 居宅療養管理指導の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	8人	8人	8人
サービス必要量 (年)	96人	96人	96人

表 7-6-3 介護予防居宅療養管理指導の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	4人	4人	4人
サービス必要量 (年)	48人	48人	48人

⑦通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

町内には、通所リハビリテーションの提供主体はありませんが、町外での利用者を想定し、第8期の利用実績から必要サービス量を見込みました。

表 7-7-1 通所リハビリテーションの実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	2人	2人	1人
サービス必要量 (年)	131回	125回	168回
サービス利用者数 (介護予防) (月)	0人	0人	0人
サービス必要量 (介護予防) (年)	0回	0回	0回

表 7-7-2 通所リハビリテーションの必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	1人	1人	1人
サービス必要量 (年)	100回	100回	100回

表 7-7-3 介護予防通所リハビリテーションの必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	0人	0人	0人
サービス必要量 (年)	0回	0回	0回

⑧短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

短期入所生活介護は、介護度が上がるにつれて利用日数が長期化する傾向にあります。利用できる施設の定員が限られていることから、必要サービス量を第8期の利用実績から必要サービス量を見込みました。介護老人福祉施設との連携により短期入所生活介護の確保に努めます。

表 7-8-1 短期入所生活介護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	33人	36人	40人
サービス必要量 (年)	6,773日	6,586日	7,153日
サービス利用者数 (介護予防) (月)	1人	0.3人	0.1人
サービス必要量 (介護予防) (年)	19日	26日	6日

表 7-8-2 短期入所生活介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	35人	35人	36人
サービス必要量 (年)	6,480日	6,480日	6,660日

表 7-8-3 介護予防短期入所生活介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	1人	1人	1人
サービス必要量 (年)	12日	12日	12日

⑨短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

第8期において利用実績は微小であり、町内には短期入所療養介護の提供主体がないことから、第9期においても必要サービス量は見込んでいません。

⑩特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

居住系サービスである特定施設入居者生活介護サービスについては、住所地特例となる町外の有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者を想定し、必要サービス量を見込みました。

表 7-9-1 特定施設入居者生活介護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	4人	4人	5人
サービス必要量 (年)	53人	48人	55人
サービス利用者数 (介護予防) (月)	3人	3人	3人
サービス必要量 (介護予防) (年)	33人	36人	41人

表 7-9-2 特定施設入居者生活介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	5人	5人	5人
サービス必要量 (年)	60人	60人	60人

表 7-9-3 介護予防特定施設入居者生活介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	3人	3人	3人
サービス必要量 (年)	36人	36人	36人

⑪福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

車いすや特殊寝台等の福祉用具貸与は、要介護者等の日常生活の便宜を図るための用具及び機能訓練のための用具であって、居宅での自立した日常生活を助けるものについては、保険給付の対象としており、介護度が上がるにつれて利用率が上がる傾向にあります。今後もサービス利用者数は増えていくことが見込まれ、介護分は微増傾向として必要量を推計しました。

表 7-10-1 福祉用具貸与の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	119人	129人	129人
サービス必要量 (年)	1,425人	1,548人	1,563人
サービス利用者数 (介護予防) (月)	51人	55人	60人
サービス必要量 (介護予防) (年)	611人	661人	738人

表 7-10-2 福祉用具貸与の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	131人	130人	133人
サービス必要量 (年)	1,572人	1,560人	1,596人

表 7-10-3 介護予防福祉用具貸与の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	59人	58人	57人
サービス必要量 (年)	708人	696人	684人

⑫特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売

腰掛便座や入浴補助用具等の特定福祉用具販売は、要介護者等の日常生活の便宜を図るための用具及び機能訓練のための用具であって、居宅での自立した日常生活を助けるものについては、保険給付の対象としており、第8期の利用実績から介護分と予防分を合わせて毎年約50人弱の必要量を見込みました。

表 7-11-1 特定福祉用具販売の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	2人	3人	3人
サービス必要量 (年)	25人	34人	31人
サービス利用者数 (介護予防) (月)	0.8人	0.8人	0.6人
サービス必要量 (介護予防) (年)	9人	9人	7人

表 7-11-2 特定福祉用具販売の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	3人	3人	3人
サービス必要量 (年)	36人	36人	36人

表 7-11-3 特定介護予防福祉用具販売の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	1人	1人	1人
サービス必要量 (年)	12人	12人	12人

2) 地域密着型サービスの必要量

町内の地域密着型サービスとしては、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型通所介護があることから、主にそれらの必要量を見込みました。

①認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

町内では、認知症対応型共同生活介護事業所1カ所（定員18名）によるサービス提供が行われておりますが、第8期の実績から、第9期計画の必要数を介護分18名と見込みました。

表 7-12-1 認知症対応型共同生活介護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	18人	18人	18人
サービス必要量 (年)	218人	212人	213人
サービス利用者数 (介護予防) (月)	0人	0人	0人
サービス必要量 (介護予防) (年)	0人	0人	0人

表 7-12-2 認知症対応型共同生活介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	18人	18人	18人
サービス必要量 (年)	216人	216人	216人

表 7-12-3 介護予防認知症対応型共同生活介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	0人	0人	0人
サービス必要量 (年)	0人	0人	0人

②小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、介護が必要となった高齢者が、今までの人間関係や生活環境をできるだけ維持できるように、「通い」を中心に「訪問」や「泊まり」の3つのサービスを組み合わせて利用することができ、居宅における生活の継続支援を行うサービスです。

町内には、サービスを提供する事業所が1カ所（登録定員24名）あり、第8期の利用実績から必要量を見込みました。

表 7-13-1 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模型居宅介護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	7人	10人	10人
サービス必要量 (年)	84人	123人	119人
サービス利用者数 (介護予防) (月)	8人	8人	10人
サービス必要量 (介護予防) (年)	101人	97人	122人

表 7-13-2 小規模多機能型居宅介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	10人	10人	10人
サービス必要量 (年)	120人	120人	120人

表 7-13-3 介護予防小規模多機能型居宅介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	10人	10人	10人
サービス必要量 (年)	120人	120人	120人

③地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

町内には、上湧別地区、湧別地区及び芭露地区にそれぞれ2ユニット20床あり合計60床でサービスを提供しておりますが、第8期の実績から、第9期計画の必要数を60名と見込みました。

表 7-14-1 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	58人	59人	57人
サービス必要量 (年)	701人	706人	685人

表 7-14-1 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	60人	60人	60人
サービス必要量 (年)	720人	720人	720人

④地域密着型通所介護

登録定員 18 名以下の通所介護事業所は、少人数で通所介護が行われる生活圏域に密着したサービスとして提供されています。

町内では、現在計 5 カ所によるサービスが提供されています。

第 9 期の必要量は、第 8 期の利用実績から横ばいで推移すると推計しました。

表 7-15-1 地域密着型通所介護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	134人	133人	122人
サービス必要量 (年)	11,442回	10,732回	10,477回

表 7-15-2 地域密着型通所介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	125人	123人	124人
サービス必要量 (年)	10,384回	10,331回	10,516回

⑤認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護は、認知症の高齢者に対して、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行い、高齢者の社会的孤立感の解消や心身の機能の維持、その家族の身体的、精神的負担の軽減を支援するサービスで、町内には提供事業所はありませんが、第 8 期の町外利用の実績から必要量を見込みました。

表 7-16-1 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	0人	0人	1人
サービス必要量 (年)	0回	0回	151回
サービス利用者数 (介護予防) (月)	0人	0人	0人
サービス必要量 (介護予防) (年)	0回	0回	0回

表 7-16-2 認知症対応型通所介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	1人	1人	1人
サービス必要量 (年)	144回	144回	144回

表 7-16-3 介護予防認知症対応型通所介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	0人	0人	0人
サービス必要量 (年)	0回	0回	0回

⑥定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回訪問または随時通報を受け利用者の居宅を訪問し、入浴・排せつ・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事等を行うとともに、看護師等による療養上の世話や診療の補助を行うサービスで、町内には提供事業所はありませんが、第8期の実績から必要量を見込みました。

表 7-17-1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	0人	0.8人	2人
サービス必要量 (年)	0人	10人	24人

表 7-17-2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	2人	2人	2人
サービス必要量 (年)	24人	24人	24人

3) 住宅改修の必要量

在宅介護を重視し、高齢者の自立を支援するため、福祉用具導入の際必要となる段差の解消や手すりの設置などの住宅改修を介護給付の対象としており、利用量は各年により違いがあります。第8期の利用実績から介護分と予防分を合わせて毎年約50人弱の必要量を見込みました。

表 7-18-1 住宅改修の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	3人	2人	2人
サービス必要量 (年)	36人	29人	24人
サービス利用者数 (介護予防) (月)	1人	1人	1人
サービス必要量 (介護予防) (年)	17人	12人	11人

表 7-18-2 住宅改修の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	3人	3人	3人
サービス必要量 (年)	36人	36人	36人

表 7-18-3 介護予防住宅改修の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	1人	1人	1人
サービス必要量 (年)	12人	12人	12人

4) 居宅介護支援サービスの必要量

居宅介護支援サービスは、居宅の要介護者が居宅サービス等を適切に利用できるような心身の状況、置かれている環境、要介護者の希望等を勘案し、居宅サービス計画の作成等を行い、居宅サービス利用者が増えると必要量も増加します。なお、介護予防支援については、総合事業の効果などを勘案して必要量を推計しました。

表 7-19-1 居宅介護支援の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	220人	221人	217人
サービス必要量 (年)	2,637人	2,647人	2,606人
サービス利用者数 (介護予防) (月)	51人	59人	67人
サービス必要量 (介護予防) (年)	609人	713人	807人

表 7-19-2 居宅介護支援の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	215人	213人	216人
サービス必要量 (年)	2,580人	2,556人	2,592人

表 7-19-3 介護予防支援の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	65人	65人	65人
サービス必要量 (年)	780人	780人	780人

5) 介護保険施設サービスの必要量

介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護医療院の必要量について、今

後の町内事業者によるサービス提供の見通しを踏まえ、第8期の給付実績や医療計画との整合性等を考慮して必要量を推計しました。

①介護老人福祉施設

介護老人福祉施設は、現在、町内2カ所に特別養護老人ホームがあるほか、町外施設の入所者を含め、今後も横ばいに推移すると見込み必要量を算出しました。

表7-20-1 介護老人福祉施設の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	70人	70人	73人
サービス必要量 (年)	843人	845人	878人

表7-20-2 介護老人福祉施設の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	74人	74人	74人
サービス必要量 (年)	888人	888人	888人

②介護老人保健施設

介護老人保健施設は、町内には事業所はありませんが、第8期の実績をもとに必要量を試算しております。

表7-21-1 介護老人保健施設の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	8人	9人	10人
サービス必要量 (年)	99人	112人	117人

表7-21-2 介護老人保健施設の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	10人	10人	10人
サービス必要量 (年)	120人	120人	120人

③介護療養型医療施設

介護療養型医療施設サービスは、令和5年度末までに新施設へ転換等による廃止が決定されているため、必要量等の試算はしていません。

④介護医療院

令和5年度末に廃止される介護療養型医療施設の転換先として、平成30年度

に日常的な医学管理や看取り・ターミナルケア等の医療機能に、生活施設機能を兼ね備えた新たな介護保険施設として「介護医療院」が創設されています。

町内には対象施設はありませんが、遠軽町内で1医院があることから、第8期の実績をもとに必要量を試算しております。

表 7-22-1 介護医療院の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	12人	8人	8人
サービス必要量 (年)	147人	96人	94人

表 7-22-2 介護医療院の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	8人	8人	8人
サービス必要量 (年)	96人	96人	96人

6) 高額介護サービス費等必要量

第8期の給付実績に基づき、高額介護サービス費と介護予防高額介護サービス費を合わせて必要量を推計しました。

高額介護サービス費等は、介護（予防）サービス費を利用した際の利用者負担額が一定額を超えた場合に支給されます。

表 7-23-1 高額介護サービス費等の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス給付人数 (年)	2,393人	2,388人	2,407人
サービス必要量 (給付費) (年)	26,245,616円	26,346,825円	27,554,677円

表 7-23-2 高額介護サービス費等の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス給付人数 (年)	2,400人	2,400人	2,400人
サービス必要量 (給付費) (年)	27,031,970円	27,274,320円	27,375,860円

7) 高額医療合算介護サービス費等必要量

高額医療合算介護サービス費等は、介護（予防）サービス費の利用者負担額と医療費の自己負担額の世帯の合計額が一定額を超えた場合に支給されます。第8期の給付実績を基に必要量を試算しております。

表 7-24-1 高額医療合算介護サービス費等の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス給付人数 (年)	161人	155人	143人
サービス必要量 (給付費) (年)	3,519,302円	3,777,173円	3,259,196円

表 7-24-2 高額医療合算介護サービス費等の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス給付人数 (年)	170人	170人	170人
サービス必要量 (給付費) (年)	4,000,000円	4,000,000円	4,000,000円

8) 特定入所者介護サービス費等必要量

介護保険施設入所時や短期入所サービス利用時の食費、居住費は原則として利用者が負担しますが、利用者及びその世帯の所得状況に応じて負担限度額を設定し、標準的な費用の額（基準費用額）と負担限度額との差額を特定入所者介護サービス費等として給付しています。第8期の給付実績から必要量を試算しております。

表 7-25-1 特定入所者介護サービス費等の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス給付人数 (年)	1,489人	1,338人	1,336人
サービス必要量 (給付費) (年)	60,544,603円	52,239,762円	54,058,374円

表 7-25-2 特定入所者介護サービス費等の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス給付人数 (年)	1,360人	1,360人	1,360人
サービス必要量 (給付費) (年)	54,762,300円	54,831,600円	54,831,000円

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業

本町では、平成28年3月から総合事業を開始しています。

また、平成29年4月からは、基準を緩和した通所型サービスを開始し、通所型サービスへ利用者が移行しやすいように実施をしてきましたが、円滑な移行が図れている事から、新規利用を中止している状況であります。各サービスのサービス量については、第8期の実績額をもとに必要量を推計しました。

1) 基準型訪問介護（介護予防訪問介護相当サービス）

町内には、基準型訪問介護サービスを提供している事業所は3カ所あり、今後は、利用者が横ばいで推移すると見込んでいます。

表 7-26-1 基準型訪問介護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	31人	29人	30人
サービス必要量 (年)	2,152回	1,895回	2,193回

表 7-26-2 基準型訪問介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	28人	28人	28人
サービス必要量 (年)	2,016回	2,016回	2,016回

2) 基準型通所介護（介護予防通所介護相当サービス）

町内では、基準型通所介護サービスを提供している事業所は5カ所あり、今後は、利用者が横ばいで推移すると見込んでいます。

表 7-27-1 基準型通所介護の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	50人	55人	53人
サービス必要量 (年)	2,951回	3,150回	3,252回

表 7-27-2 基準型通所介護の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	50人	50人	50人
サービス必要量 (年)	3,000回	3,000回	3,000回

3) 生きがい対応型デイサービス（緩和）（基準を緩和した通所型サービス）

本町では、平成29年4月から基準を緩和した通所型サービスとして、「生きがい対応型デイサービス（緩和）」を委託により実施していますが、今後は、サービス利用者の適正化を図ることで重症化を抑制することを目的に、事業縮小に向けて新規利用者の受け入れを中止し、自然減を見込んでいます。

表 7-28-1 生きがい対応型デイサービス（緩和）の実績

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サービス利用者数 (月)	14人	12人	9人
サービス必要量 (年)	601回	479回	335回

表 7-28-2 生きがい対応型デイサービス（緩和）の必要量

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
サービス利用者数 (月)	8人	7人	6人
サービス必要量 (年)	288回	252回	216回

6 安心して暮らせる生活支援

介護が必要な高齢者が、家族とともに在宅での生活を長く続けられるよう支援することは大変重要です。

介護のために離職せざるを得ない状況を防ぎ、家族介護者の生活を支えるために必要な高齢者福祉サービスを提供し、また、低所得者に対しては、十分な介護サービスを利用できるよう支援を行い、身体的、精神的及び経済的負担を軽減します。

さらに、地域包括支援センターが中心となって、家族の不安や悩みを聞き助言等を行う相談機能の強化・支援体制の充実を図り、高齢者とその家族が地域において安心して日常生活を営むことができる生活支援の実現を目指します。

(1) 寝たきり老人等介護手当助成事業

自宅に寝たきり状態となっている高齢者等の福祉増進を図るとともに、その介護者の経済的・精神的負担を軽減するために介護手当を支給します。

(2) 寝たきり高齢者等紙おむつ購入費助成事業

寝たきり高齢者等を介護する世帯の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ購入費を助成します。

(3) 高齢者用歩行車購入助成事業

虚弱な高齢者の屋外生活を助長し、健康な体づくりと寝たきり予防のため、屋外用歩行車の購入をする者に対して、購入費の一部を助成します。

(4) 緊急通報システム事業

高齢者宅に緊急通報システムを設置することで、急病や災害時に迅速かつ正確な救援体制により、生活不安の解消や人命の安全を確保するとともに、24時間対応の相談体制により高齢者の日常生活の安心・安全の確保に努めます。

(5) 給食サービス事業（社会福祉協議会補助事業）

高齢で食事を作るのが困難な方に対し、栄養改善等を図るため定期的な給食の宅配を行います。

(6) 介護サービス等利用者負担額助成事業

低所得者の方が、経済的な理由から在宅での介護保険サービスの利用を控えることがないように、高額介護サービス費等が支給後の利用者負担額の一部を助成します。

(7) 社会福祉法人による利用者負担軽減事業（社会福祉法人）

低所得で生計困難な利用者に対し、生活の安定を図るとともに、介護保険制度の円滑な運用を図るため、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として実施する利用者負担軽減額の一部を助成します。

(8) 障がい者控除認定事業

65歳以上の要介護認定を受けている方で、心身等の状態が障がい者に準じる者等として町長が認めた方に対し、税法上の障害者控除等の対象となる「障害者控除対象者認定書」を発行します。

7 住み慣れたまちでの暮らしを支える

単身又は夫婦のみの高齢者世帯が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、住環境や移動手段の確保等が必要になります。

高齢者の日常生活の基盤となる住まいについての情報を提供するとともに、高齢者が地域で自立して生活を営むことができるよう、安全かつ快適に移動できる環境づくりを目指し、積極的な外出を支援するための地域生活環境の整備を目指します。

また、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援を包括的に確保する「地域包括ケアシステム」の構築に不可欠の社会基盤である福祉・介護人材が、今後は益々不足することが予想されますので、福祉・介護人材の確保、育成及び定着に向けた支援を図ります。

(1) 高齢者生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）

おおむね 65 歳以上の者で、一人暮らし又は夫婦世帯で独立して生活することに不安のある方（自炊できる程度の健康状態にある方）に対し住居を提供し、各種相談・助言・援助等を行うとともに緊急時の対応を行っています。

本町には 1 施設あり、湧別福祉会へ指定管理を行い、施設運営しています。

(2) 軽費老人ホーム（ケアハウス）

低額な料金で高齢者が入居でき、食事の提供やその他日常生活上必要な便宜を供与することを目的とする施設です。入所対象者は、主に自炊はできないが、その他日常生活は自立している方が対象です。

本町には、上湧別福祉会が運営する 1 施設があり、必要な介護サービス基盤として、事業所と協力しながら安定確保を図ります。

(3) 有料老人ホーム

日常生活で介護が必要となった高齢者に対し、入浴・排せつ・食事等の介護の提供、家事及び健康管理などを行う施設です。

本町には、民間事業者が運営する 3 施設があり、必要な介護サービス基盤として、事業所と協力しながら安定確保を図ります。

(4) 高齢者専用賃貸住宅（高齢者向け住宅）

高齢者や同居配偶者を賃借人とする賃貸住宅です。

本町には、湧別福祉会が運営する 1 施設があり、必要な介護サービス基盤として、事業所と協力しながら安定確保を図ります。

(5) 高齢者に相応しい住まいの計画的な整備

身体機能が低下し、独立して生活を営むことに不安を持つ、低所得の高齢者が安

心して居住できる町営住宅等の提供を行っています。

高齢者住宅の整備について、町営住宅担当課及び関係機関と連携を図ります。

(6) 外出支援サービス事業（移送サービス）

おおむね65歳以上で家族等の送迎が困難な、身体的に障害のある高齢者、その他これに準ずると認められる方に、移送用車両で通院等の外出支援を図ります。

(7) 高齢者等さわやか住宅改造補助事業

満65歳以上の高齢者のいる世帯で、高齢者等に対応した住宅改造を行う方を対象に、居宅での生活を営む上で必要となる住宅改修を支援します。

(8) 高齢者バス通院費助成事業

満70歳以上の高齢者が、病院へ通院するためのバス利用に対し助成を行います。対象者一人当たり年間72回分の無料券を交付します。

(9) 高齢者外出支援ハイヤー料金助成事業

高齢者で歩行困難によりハイヤーによって通院または買物等をよぎなくされている方に対し、ハイヤー料金の一部を助成します。対象者一人当たり年間192回分（地区によっては年間96回分）の助成券を交付します。

(10) 除雪サービス（社会福祉協議会補助事業）

高齢で自ら除雪が困難な世帯に対し、冬期間の積雪による生活通路や緊急避難路確保のため除雪を行います。

(11) 介護職員研修費助成事業

町民が介護に関する知識・技術を身につけ、介護サービス事業者や地域社会で活躍することを支援するため、介護職員初任者研修及び実務者研修の受講料に係る経費の一部を助成します。

(12) 外国人介護人材育成支援奨学金給付事業

町内の介護福祉施設に従事する人材を育成・確保するため、外国人介護福祉人材育成支援協議会と連携し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生に対し奨学金を給付します。

8 支えあうネットワークづくり

高齢者を地域で支え、適切な介護福祉サービスや保健医療サービスに結びつけるためには、地域のさまざまな社会的資源と連携したネットワークの構築が必要です。

地域包括支援センターが中心となって、地域で適切なケアマネジメントが行われる環境を整備するとともに、地域ケア会議の開催を通じて、地域包括支援ネットワークの構築を進めます。

また、近年の災害の発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、高齢者の安全確保のためのネットワークや、認知症高齢者の増加に伴い、高齢者とその家

族を地域全体で支える見守り体制や検索ネットワークなど、さまざまなセーフティネットを構築し、高齢者の生活を支えます。

(1) 地域包括支援センター運営事業

地域包括支援センターは、地域との連携のもと高齢者及び障がい者を対象に、地域に密着した保健福祉に係る相談及びサービスの提供を行っています。

町直営で運営し、福祉に精通した三職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）を配置し、センター1カ所で各種相談からサービスの調整をはじめ、関係機関との連携・調整等を行い、ワンストップサービスの拠点として、課題の解決が直接的かつ早期に図れるように努めていきます。

1) 地域包括支援センターの機能強化

地域包括ケアシステム構築・推進へ向けた中核的な機関としてのさらなる体制強化を図るため、三職種以外の専門職や事務職の配置も含め、必要な体制の検討を行うとともに、地域支援事業を充実させるため、地域において生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の養成を進めます。

2) 地域包括支援センターの運営

多職種協働による「地域包括支援ネットワーク」の構築を図りながら、第1号介護予防支援事業としての介護予防ケアマネジメント、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援とその効果的な実施のための地域ケア会議の推進を図ります。

3) 地域ケア会議の推進

包括的・継続的ケアマネジメント支援を通じて、適切な支援につながらない高齢者の支援を行うとともに、個別ケースの課題分析等を通じて地域課題を発見し、地域に必要な資源開発や地域づくり、さらには介護保険事業計画への反映など政策形成につながることを目指します。

指標 地域ケア会議の開催数

第8期計画実績	第9期計画目標値		
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
開催回数 12回	開催回数 12回	開催回数 12回	開催回数 12回

(2) 地域福祉活動への支援と協働

湧別町社会福祉協議会では、住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らし続けることができるよう、支え合いの地域づくりを目的に町内 30 地区に福祉委員を配置しています。

また、見守り訪問活動を中心に、散策会や昼食会などのふれあい事業の実施や、

緊急医療情報キットの設置・更新に関わる訪問業務等を展開しています。

町では、今後もこうした活動を通じて、地域住民と社協・行政が協働する地域福祉活動の推進を図っていきます。

(3) 生活支援等の基盤整備

高齢者が地域との繋がりや生きがいを持ち、安心して暮らしていくうえで、さまざまな生活支援が必要となってくることが予想され、そのニーズに対応していくためには、行政サービスだけでなく、住民同士の支え合いの地域づくりが重要となってきます。

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置と協議体を設置し、多様なサービス提供実施主体と連携し、生活支援ニーズとの適切なマッチングを図り、高齢者の生活を地域で支える仕組みづくりを推進します。

(4) 認知症対策

1) 認知症サポーター養成事業

町民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症になっても誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めることを目的とし、認知症サポーターの養成を目指します。

指標 認知症サポーター養成事業の実施回数

第8期計画実績	第9期計画目標値		
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
開催回数 3回	開催回数 3回	開催回数 3回	開催回数 3回

2) 認知症高齢者支援の充実

認知症高齢者ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう今後も、地域包括支援センターを中心に、認知症の早期発見、認知症高齢者に対するケア体制の充実、認知症に関する知識の普及啓発、相談体制の充実を図ります。

また、その家族等の介護の負担軽減や生活と介護の両立が図れるよう、認知症の人及びその介護者が集う認知症カフェ等の取組みを推進します。

指標 認知症カフェの実施回数

第8期計画実績	第9期計画目標値		
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
開催回数 3回	開催回数 4回	開催回数 4回	開催回数 4回

3) 認知症施策の推進

① 認知症早期受診等支援

認知症になってもなかなか医療受診や介護サービスに結びつかない高齢者や

家族に対して、認知症初期集中支援チームによる訪問や認知症に関する様々な相談に対応を図ります。

②認知症相談支援等

認知症地域支援推進員を配置し、認知症への不安や必要なサービス等、認知症に関する相談や支援を図り、認知症ケアパス等による住民へ啓発活動を行います。

③認知症バリアフリー等の推進

生活のあらゆる場面で、認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けるための障壁を減らす「認知症バリアフリー」を推進するとともに、安心して外出できる地域の見守り体制や認知症サポーター等を具体的な支援につなげる仕組みの構築、成年後見制度の利用促進など地域における支援体制の整備を推進します。

(5) 見守り支援

一人暮らしや高齢夫婦のみ世帯の増加などを踏まえ、訪問又は電話等により様々な生活支援を推進します。

また、地域ケア会議等を通じて、地域や関係機関・団体（自治会・民生委員・福祉委員・老人クラブなど）と連携を図り、相談援助体制を充実するとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して長く生活を送ることができるよう地域における支援体制の充実を図ります。

1) 孤独死対策

地域から孤立した状態で高齢者が死亡することが社会問題となっていることから、訪問又は電話などによる健康状態等の確認及び日常적인見守り、生活支援や介護サービス等を活用した見守りなど、地域や関係機関・団体と連携を図り長期的な取組みを行っていきます。

(6) 医療と介護の連携

高齢者の心身の変化に応じて、適切なサービスを継続的に提供できるように、特に入退院の過程でのサービスの連続性・一貫性を確保するために医療と介護の連携を進めます。

また、切れ目なく在宅医療・介護サービスが提供できるように、地域の医師会や保健所、ケアマネジャー等との連携、相談体制の充実、研修会等の開催を図ります。

9 相談援助体制の充実

高齢者が、必要な福祉・介護サービスを適切に利用できるように、サービス内容等について広く普及啓発を図るとともに、高齢者が尊厳ある暮らしを送ることができるよう、地域包括支援センターをはじめ、地域との連携を強化し、福祉・介護サービス等に関する相談や情報提供に適切に対応できるよう相談援助体制を強化するとともに

に、高齢者虐待防止のネットワークを推進し、高齢者の権利擁護に取り組めます。

(1) 総合相談支援業務

地域包括支援センターの三職種が、介護保険や福祉サービスに関する情報提供や関係機関の紹介を行うとともに、必要に応じ、町の関係機関と協力し専門的・継続的な支援及び緊急対応を行います。

(2) 消費に関する相談と啓発

高齢者を狙った悪質商法は年々巧妙化し、新たな手口も生まれています。

今後も、担当課と連携し、被害に陥りやすい独居高齢者や高齢夫婦世帯等を狙った新手法の振込み詐欺、悪質商法等の情報を収集・提供し、啓発に努めます。

(3) 成年後見制度利用支援事業

認知症高齢者などの権利が守られるように、成年後見制度を利用するに当たり、本人や親族による申立てが困難な方を対象に支援を行います。また、制度の周知・普及を図り、地域包括支援センターにおいて成年後見制度の活用についての相談や支援を行います。

(4) 養護老人ホーム入所措置事業

65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置し、健康で安心して生活できる場所を提供しています。今後も、地域と連携し迅速な対応に努めます。

(5) 権利擁護業務

高齢者の権利擁護の推進を目的として、高齢者虐待防止法に基づく通報・相談を受け、個々のケースの状況に応じてさまざまな支援を行うとともに、家族の介護負担軽減のための介護保険サービス等の利用や生活保護の適用など、養護者への支援を継続していきます。

また、介護保険事業所等に対し、要介護施設従事者等への研修実施を求めるなど高齢者虐待防止対策を推進します。

(6) ケアラー支援業務

認知症高齢者の家族、ヤングケアラーなど家族介護者等が孤立することなく、健康で心豊かな生活を営み、将来にわたり夢や希望をもって暮らすことができるように、関係機関及び関係課と協働の上、支援を行います。また、制度等について情報発信を図り、ニーズに対応し適切に相談や支援に努めます。

第8章 介護（予防）給付費用・介護保険料

1 給付費用

(1) 介護給付費用

令和6年度から令和8年度における介護給付費用について、各サービスの必要量を勘案して、次のとおり算出しました。

表8-1 介護給付費用の推計

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
居宅サービス	229,946千円	229,699千円	233,443千円	233,688千円	233,023千円	238,316千円
訪問介護	130,285千円	130,060千円	132,041千円	134,429千円	136,945千円	138,682千円
訪問入浴介護	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
訪問看護	7,373千円	7,382千円	7,680千円	7,382千円	7,382千円	7,382千円
訪問リハビリテーション	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
居宅療養管理指導	1,152千円	1,154千円	1,154千円	1,154千円	1,154千円	1,154千円
通所介護	5,196千円	5,202千円	5,202千円	5,202千円	5,202千円	5,202千円
通所リハビリテーション	1,084千円	1,085千円	1,085千円	1,085千円	1,085千円	1,085千円
短期入所生活介護	53,363千円	53,430千円	54,469千円	51,987千円	49,432千円	51,984千円
短期入所療養介護	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
特定施設入居者生活介護	11,127千円	11,141千円	11,141千円	11,141千円	11,141千円	11,141千円
福祉用具貸与	19,050千円	18,929千円	19,355千円	19,992千円	19,366千円	20,370千円
特定福祉用具販売	1,316千円	1,316千円	1,316千円	1,316千円	1,316千円	1,316千円
地域密着型サービス	385,532千円	384,360千円	385,176千円	381,371千円	381,371千円	381,220千円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,921千円	2,925千円	2,925千円	0千円	0千円	0千円
夜間対応型訪問介護	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
認知症対応型通所介護	1,722千円	1,724千円	1,724千円	0千円	0千円	0千円
小規模多機能型居宅介護	19,090千円	19,114千円	19,114千円	19,114千円	19,114千円	19,114千円
認知症対応型共同生活介護	56,809千円	56,881千円	56,881千円	56,881千円	56,881千円	56,881千円
地域密着型特定施設入居者生活介護	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	216,881千円	217,156千円	217,156千円	217,156千円	216,859千円	216,383千円
看護小規模多機能型居宅介護	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
地域密着型通所介護	88,109千円	86,560千円	87,376千円	88,220千円	88,517千円	88,842千円
住宅改修	2,448千円	2,448千円	2,448千円	2,448千円	2,448千円	2,448千円
居宅介護支援	45,876千円	45,502千円	46,188千円	46,184千円	45,395千円	44,964千円
介護保険施設サービス	294,287千円	294,659千円	294,659千円	294,659千円	294,543千円	294,325千円
介護老人福祉施設	233,395千円	233,690千円	233,690千円	233,690千円	233,574千円	233,356千円
介護老人保健施設	29,015千円	29,051千円	29,051千円	29,051千円	29,051千円	29,051千円
介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-
介護医療院	31,877千円	31,918千円	31,918千円	31,918千円	31,918千円	31,918千円
介護給付費合計	958,089千円	956,668千円	961,914千円	958,350千円	956,780千円	961,273千円

(2) 介護予防給付費用

令和6年度から令和8年度における介護予防給付費用について、各サービスの必要量を勘案して、次のとおり試算しました。

表8-2 介護予防給付費用の推計

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
介護予防サービス	7,801千円	7,756千円	7,702千円	7,487千円	7,437千円	7,329千円
介護予防訪問入浴介護	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
介護予防訪問看護	1,634千円	1,636千円	1,636千円	1,636千円	1,636千円	1,636千円
介護予防訪問リハビリテーション	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
介護予防居宅療養管理指導	634千円	634千円	634千円	476千円	476千円	476千円
介護予防通所リハビリテーション	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
介護予防短期入所生活介護	56千円	57千円	57千円	0千円	0千円	0千円
介護予防短期入所療養介護	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
介護予防特定施設入所生活介護	2,102千円	2,104千円	2,104千円	2,104千円	2,104千円	2,104千円
介護予防福祉用具貸与	3,094千円	3,044千円	2,990千円	2,990千円	2,940千円	2,832千円
特定介護予防福祉用具販売	281千円	281千円	281千円	281千円	281千円	281千円
地域密着型介護予防サービス	8,504千円	8,515千円	8,515千円	8,515千円	8,515千円	8,515千円
介護予防認知症対応型	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
通所介護	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
介護予防小規模多機能型居宅介護	8,504千円	8,515千円	8,515千円	8,515千円	8,515千円	8,515千円
介護予防認知症対応型共同生活介護	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
住宅改修	778千円	778千円	778千円	778千円	778千円	778千円
介護予防支援	3,577千円	3,582千円	3,582千円	3,360千円	3,360千円	3,195千円
予防給付費合計	20,660千円	20,631千円	20,577千円	20,140千円	20,090千円	19,817千円

(1) 介護給付費用と(2) 介護予防給付費用の合計額(以下、「総給付費」といいます。)は、次の表のとおりです。

表8-3 総給付費の推計

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
総 給 付 費	978,749千円	977,299千円	982,491千円	978,490千円	976,870千円	981,090千円

(3) 標準給付費見込額

総給付費、その他の介護保険給付等及び審査支払機関（北海道国民健康保険団体連合会）に支払う審査支払手数料の推計額から、標準給付費見込額を次のとおり算出しました。

表8-4 標準給付費見込額

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
総給付費	978,749千円	977,299千円	982,491千円	978,490千円	976,870千円	981,090千円
特定入所者介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	54,762千円	54,832千円	54,832千円	61,189千円	60,085千円	60,085千円
特定入所者介護サービス費等給付額	54,000千円	54,000千円	54,000千円	61,189千円	60,085千円	60,085千円
特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	762千円	832千円	832千円	千円	千円	千円
高額介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	27,032千円	27,274千円	27,376千円	26,509千円	26,031千円	26,031千円
高額介護サービス費等給付額	26,600千円	26,800千円	26,900千円	26,509千円	26,031千円	26,031千円
高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	432千円	474千円	476千円	千円	千円	千円
高額医療合算介護サービス費等給付額	4,000千円	4,000千円	4,000千円	3,557千円	3,493千円	3,493千円
算定対象審査支払手数料	682千円	678千円	685千円	691千円	678千円	678千円
審査支払手数料一件あたり単価	59円	59円	59円	59円	59円	59円
審査支払手数料支払件数	11,565件	11,495件	11,618件	11,706件	11,495件	11,495件
標準給付費見込額	1,065,226千円	1,064,083千円	1,069,384千円	1,070,435千円	1,067,156千円	1,071,376千円

(4) 地域支援事業費

地域支援事業として実施する介護予防・日常生活支援事業及び包括的支援事業・任意事業に係る経費のうち、介護保険法の定めにより第1号被保険者保険料算出に要する費用として、地域支援事業費見込額を次のとおり算出しました。

表8-5 地域支援事業費見込額

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
介護予防・日常生活支援総合事業	27,967千円	27,638千円	27,310千円	23,739千円	22,055千円	20,058千円
基準型訪問介護	7,680千円	7,680千円	7,680千円	6,657千円	6,162千円	5,579千円
基準型通所介護	16,320千円	16,320千円	16,320千円	14,403千円	13,331千円	12,070千円
生きがい対応型デイサービス（緩和）	1,035千円	806千円	578千円	千円	千円	千円
介護予防ケアマネジメント	600千円	500千円	400千円	566千円	542千円	509千円
一般介護予防事業、その他	2,332千円	2,332千円	2,332千円	2,113千円	2,021千円	1,900千円
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	5,885千円	6,164千円	6,470千円	7,996千円	7,490千円	7,029千円
包括的支援事業（社会保障充実分）	6,955千円	6,955千円	6,955千円	6,477千円	6,477千円	6,477千円
地域支援事業費	40,807千円	40,757千円	40,735千円	38,212千円	36,022千円	33,565千円

2 保険料段階別被保険者数

今後3年間の介護保険財政を維持できるよう保険水準の設定を勘案し、湧別町保健医療福祉協議会高齢者・介護部会の意見を聴取して、保険料を設定しています。

第9期計画の所得段階は、国の標準段階の改定を踏まえ第8期の9段階から13段階に変更し、令和6年度から令和8年度の被保険者数は、第6章の推計人口等を基に推計しています。

なお、基準所得金額については、被保険者の所得分布調査の結果を踏まえた国の介護保険法施行規則が改正されましたので、本町では国に準じた所得段階で設定を行います。

表8-6 所得段階別被保険者数

所得段階	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
第1段階 (生活保護世帯、非課税世帯で80万円以下)	463人	456人	452人	433人	406人	381人
第2段階 (非課税世帯で80万円超120万円以下)	462人	455人	451人	432人	405人	380人
第3段階 (非課税世帯で120万円超)	360人	355人	352人	337人	315人	296人
第4段階 (課税者あり、本人非課税で80万円以下)	234人	231人	229人	219人	205人	193人
第5段階 (課税者あり、本人非課税で80万円超)	395人	390人	386人	370人	346人	325人
第6段階 (本人課税者で120万円未満)	477人	470人	465人	446人	418人	392人
第7段階 (本人課税者で120万円以上210万円未満)	373人	367人	364人	348人	326人	306人
第8段階 (本人課税者で210万円以上320万円未満)	170人	167人	166人	159人	149人	139人
第9段階 (本人課税者で320万円以上420万円未満)	72人	71人	70人	67人	63人	59人
第10段階 (本人課税者で420万円以上520万円未満)	32人	32人	32人	30人	28人	27人
第11段階 (本人課税者で520万円以上620万円未満)	22人	22人	22人	21人	20人	19人
第12段階 (本人課税者で620万円以上720万円未満)	15人	15人	14人	14人	13人	12人
第13段階 (本人課税者で720万円以上)	64人	63人	62人	60人	56人	52人
合計	3,139人	3,094人	3,065人	2,936人	2,750人	2,581人

3 介護保険料

65歳以上の方が負担する第1号被保険者保険料について、次のとおり算出しました。

第1号被保険者の保険料で賄われる負担割合は、第2号被保険者との人口比率により、政令で定められており、第9期介護保険事業計画期間では、標準給付費見込額と地域支援事業費の23%とされ、第8期の負担割合から変更はありません。

(1) 第1号被保険者の介護保険料

1の(3)の標準給付費見込額、1の(4)の地域支援事業費見込額及び2の表8-6所得段階別被保険者数から、第1号被保険者保険料の第9期介護保険料基準額を算出しました。

第9期保険料基準額 年額62,400円(月額5,200円)

表8-7 第1号被保険者の保険料基準額

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合 計	令和12年度	令和17年度	令和22年度
標準給付費見込額	A	1,065,225,605円	1,064,083,125円	1,069,383,922円	3,198,692,652円	1,070,434,972円	1,067,155,830円	1,071,375,830円
地域支援事業費(C+D)	B	40,807,000円	40,756,900円	40,734,800円	122,298,700円	38,212,041円	36,022,061円	33,564,691円
介護予防・日常生活支援総合事業	C	27,967,000円	27,638,400円	27,309,800円	82,915,200円	23,738,893円	22,055,488円	20,058,392円
包括的支援事業・任意事業	D	12,840,000円	13,118,500円	13,425,000円	39,383,500円	14,473,148円	13,966,573円	13,506,299円
第1号被保険者負担相当額(A+B)×23%	E	254,387,499円	254,113,206円	255,327,306円	763,828,011円	266,075,283円	275,794,473円	287,284,535円
調整交付金相当額(A+C)×5%	F	54,659,630円	54,586,076円	54,834,686円	164,080,393円	54,708,693円	54,460,566円	54,571,711円
調整交付金見込交付割合	G	8.02%	7.76%	7.46%	/	6.99%	7.65%	9.50%
後期高齢者加入割合補正係数		0.876	0.8872	0.9005		0.9246	0.902	0.834
所得段階別加入割合補正係数		0.9918	0.9918	0.9918		0.9918	0.9913	0.9913
調整交付金見込額(A+C)×G	H	87,674,000円	84,718,000円	81,813,000円	254,205,000円	76,483,000円	83,325,000円	103,686,000円
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	I				4,029,000円	1,343,000円	1,343,000円	1,343,000円
準備基金の残高(令和5年度末の見込額)					100,000,000円			
準備基金取崩額	J				95,300,000円			
保険料必要額(E+F-H-I-J)	K				574,374,404円	242,957,976円	245,587,039円	236,827,247円
保険料収納率99.9%で除した後の保険料必要額 K/99.9%					574,949,353円	243,201,178円	245,832,872円	237,064,311円
所得段階別加入割合補正後被保険者数					9,215人	2,910人	2,726人	2,557人
保険料基準額(年額)※端数調整後					62,400円	82,800円	90,000円	92,400円
保険料基準額(月額)					5,200円	6,900円	7,500円	7,700円

※調整交付金見込交付割合の算出方法

(第1号被保険者負担割合(23%) + 全国平均の調整交付金交付割合(5%)) - 第1号被保険者負担割合(23%) × 後期高齢者加入割合補正係数 × 所得段階別加入割合補正係数

※第1号被保険者負担分相当額

令和12年度は24%、令和17年度は25%、令和22年度は26%を乗じた額。

(2) 所得段階別保険料

所得段階別保険料は、次のとおりです。

なお、第1段階、第2段階、第3段階の保険料基準額に対する割合は、引き続き、公費投入による軽減措置が実施されます。

表8-8 所得段階別保険料

保険料 所得段階	対 象		第9期		第8期
	世 帯	本人所得等	保険料基準額 に対する割合	年額保険料	年額保険料 (令和3年度)
第1段階	住民税 非課税世帯	生活保護者、老齢福祉年金受給者 又は合計所得+課税年金収入が80万円以下	0.285	17,700円	18,000円
第2段階		合計所得+課税年金収入が80万円超120万円以下	0.485	30,200円	30,000円
第3段階		合計所得+課税年金収入が120万円超	0.685	42,700円	42,000円
第4段階	住民税 世帯員が課税 本人非課税	合計所得+課税年金収入が80万円以下	0.9	56,100円	54,000円
第5段階		合計所得+課税年金収入が80万円超	1.0 基準額	62,400円	60,000円
第6段階	住民税 本人課税	合計所得が120万円未満	1.2	74,800円	72,000円
第7段階		合計所得が120万円以上210万円未満	1.3	81,100円	78,000円
第8段階		合計所得が210万円以上320万円未満	1.5	93,600円	90,000円
第9段階		合計所得が320万円以上420万円未満	1.7	106,000円	102,000円
第10段階		合計所得が420万円以上520万円未満	1.9	118,500円	-
第11段階		合計所得が520万円以上620万円未満	2.1	131,000円	-
第12段階		合計所得が620万円以上720万円未満	2.3	143,500円	-
第13段階	合計所得が720万円以上	2.4	149,700円	-	

※第1段階、第2段階、第3段階の保険料基準額に対する割合については、公費投入による軽減措置後の割合。

第9章 円滑な計画の実施に向けた方策

1 介護サービスの円滑な提供

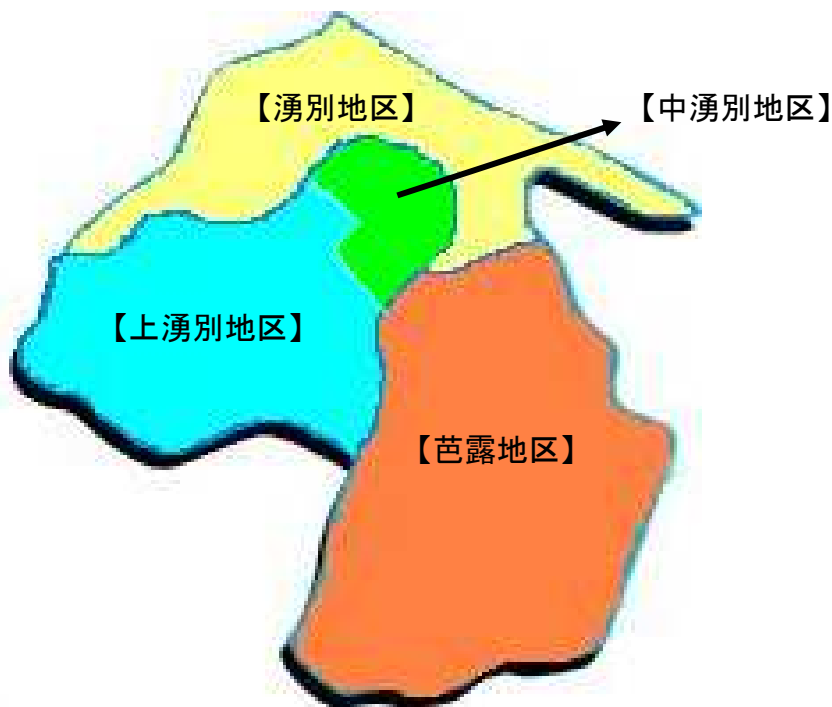
(1) 日常生活圏域の設定

第8期介護保険事業計画においては、人口、高齢者人口、要介護認定者数、介護サービス基盤整備状況の他に、地理的条件及び交通事情も勘案し、下表のとおり圏域は湧別町全体で1圏域とし、地域を4地区に分けて地域包括支援センターを中心として相談体制のさらなる充実を図りました。

第9期計画においても、第8期同様、圏域は湧別町全体で1圏域、4地区に設定し、地域包括支援センターを中心として、さらなる相談体制等の充実を図ります。

○日常生活圏域及び地区

日常生活圏域は湧別町全体で1圏域



(2) 高齢者のサービス利用支援体制の構築

介護保険・介護予防事業等の充実を図るためには、きめ細かい対応と関係者間の連携が不可欠です。地域包括支援センターを中心とした保健・医療・福祉の連携を図ります。

高齢者のサービス提供にあたっては、介護支援専門員は高齢者及び家族などからのあらゆる相談を受ける立場にあり、サービス調整の役割を担っています。

介護支援専門員、サービス提供事業者、主治医、行政が緊密な連携のもと、高齢者の課題に応じた適切なサービスが提供されるよう体制の構築に努めます。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の高齢者が住み慣れた地域で長く暮らすことができるよう、また、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するための後方支援として、主治医や介護支援専門員との連携やサービス提供事業所間の連絡調整、情報提供や情報交換など連携が円滑に行われるよう体制の整備に努めます。

(4) 町民への情報提供

介護保険を利用する高齢者はもちろん、町民全般が制度を正しく理解し活用できるよう、積極的な啓発活動を行います。

また、町民がサービスを選択する際の参考となるよう、サービス事業者、サービス内容、居宅介護支援事業者等の情報提供を行います。

2 在宅医療・介護連携の推進

在宅医療、介護連携の推進により、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えていくため、退院支援、日常の療養の支援、急変時の対応、看取りや認知症の方への対応といったニーズに対し在宅医療、介護連携のための体制を充実、感染症発生時や災害時において継続的なサービス提供を維持するため、地域における医療・介護の連携の推進を図ります。

紋別保健所や近隣市町村と連携し地域の医師会等の協力を得ながら、在宅医療、介護連携に関する関係者間の連携に努めます。

- ①在宅医療、介護連携を推進するための資源に関する情報を収集し、介護サービス事業者及び医療機関のリスト、又はマップを作成すること等による情報提供
- ②在宅医療、介護連携に関する関係者の参画する会議の開催
- ③介護サービス事業者、介護支援専門員等に対する相談支援
- ④介護サービス事業者等において、きめ細かい医療・介護サービスの提供が可能となるように情報共有の支援
- ⑤在宅医療、介護連携に関する研修会の実施
- ⑥医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者ニーズに応じて24時間365日対応できる体制の構築
- ⑦地域住民に対する在宅医療、介護連携に関する事項の普及啓発
- ⑧在宅医療、介護連携に関する関係市町村間の連携
- ⑨災害発生及び感染症流行時における紋別保健所及び近隣市町村との連携

3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を行うため、介護・医療・健診情報等の活用を含め、医療・健診部局と連携した取組を図ります。

4 介護給付費等に要する費用の適正化

介護保険制度への信頼を高め、持続可能な制度とするため、介護給付を必要とする方を適正に認定し、過不足のない真に必要なサービスを提供するよう、介護給付の適正化

を図っていくことが重要です。

町では、国の改定された「介護給付適正化に関する指針」に基づき、「要介護認定の適正化」、「ケアプラン点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」の主要3事業を取組みつつ、第8期における適正化事業の検証結果等も踏まえ、より実効性のある構成・内容に見直しを行い、介護給付の適正化を一層推進します。また、「介護給付費通知」も必要に応じて継続実施していきます。

(1) 要介護認定の適正化

適切に認定調査が行われるように町内在住及び町内病院入院者の調査は、湧別町直営の地域包括支援センターで全て行います。

また、町外に在住、町外病院に入院及び介護保険施設に入所（入居）している方については、委託により認定調査を実施するため、その調査結果について点検を行います。不備が認められた場合、その都度、認定調査員に確認し、必要に応じ認定調査票を修正すると共に、認定調査員に指導を行い認定調査の平準化を図ります。

指標 要介護認定の適正化実施件数

第9期計画目標値		
令和6年度	令和7年度	令和8年度
点検数 70件	点検数 70件	点検数 70件

(2) ケアプラン点検

1) ケアプラン点検

適正化システムより出力される帳票を活用し、定期的にケアプラン点検を行い、利用者の自立支援に資するケアプランが作成されていないと認められた場合は、担当ケアマネジャーに対し助言を行うほか、必要に応じケアプランの見直し、居宅介護支援事業所へ結果報告を行います。

※使用帳票「認定調査状況と利用サービス不一致一覧表」、「支給限度額一定割合超一覧表」

指標 ケアプラン点検の実施件数

第9期計画目標値		
令和6年度	令和7年度	令和8年度
点検数 8件	点検数 8件	点検数 8件

2) 住宅改修等の点検

住宅改修の質・適正な実施の確保のため、事前申請時に有資格者（建築士）による確認及び施工前後の写真による確認のほか、地域包括支援センターによるケアマネジメント業務や総合相談・支援業務による訪問時に合わせて、現地確認による点検を行い、受給者の状態にそぐわない不適切または不要な住宅改修が認め

られた場合、工事施工業者や担当ケアマネジャー等に対し指導を行います。

指標 住宅改修点検の実施件数

第9期計画目標値		
令和6年度	令和7年度	令和8年度
点検数 10件	点検数 10件	点検数 10件

3) 福祉用具購入・貸与調査

「福祉用具購入」は、利用者の身体の状態に応じた福祉用具が利用されているか申請書で確認し、必要に応じ追加資料の請求や訪問により確認し、不適切又は不要な福祉用具購入が無いか確認を行います。

「福祉用具貸与」は、適正化システムを活用し点検し、担当ケアマネジャーから聴取等を行い、必要に応じ追加資料の請求や訪問により確認し、不適切又は不要な福祉用具貸与が無いか確認を行います。

指標 福祉用具購入・貸与調査の実施件数

第9期計画目標値		
令和6年度	令和7年度	令和8年度
用具購入点検数 6件	用具購入点検数 6件	用具購入点検数 6件
用具貸与点検数 6件	用具貸与点検数 6件	用具貸与点検数 6件

(3) 医療情報との突合・縦覧点検

北海道国民健康保険団体連合会への委託により実施をし、提供されたサービスの整合性、算定回数・日数などの点検、医療情報と介護給付情報の突合・事業者への照会・確認等を行い、請求内容の適正化を図ります。

また、各事業者に対し誤請求や重複請求の事例などを紹介し、注意喚起を促します。

指標 医療情報との突合・縦覧点検の実施率

第9期計画目標値		
令和6年度	令和7年度	令和8年度
医療情報突合 実施率 100%	医療情報突合 実施率 100%	医療情報突合 実施率 100%
縦覧点検 実施率 100%	縦覧点検 実施率 100%	縦覧点検 実施率 100%

(4) 介護給付費通知

第8期計画までは、主要事業とされていた介護給付費通知については、必要性や効果を検証し、必要に応じて年2回サービス利用者に通知します。

過剰利用や不適切な利用の気付きを促すことを図り、利用者から問合せがあった

場合は、担当ケアマネジャーや 事業者を確認し、誤りがあった場合は過誤処理を行います。

(5) 給付実績の活用

国保連合会から提供される給付実績を活用して、給付実績内容を確認し適正な給付の確保を図ります。

5 支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進

介護分野で働く人材の確保・育成を行い、介護現場全体の人手不足対策の推進を図ります。また、必要な介護サービスの提供を確保するため、国や北海道と連携し、介護サービス従事者に対する相談体制の確立、介護サービス事業所や医療・介護関係団体等の連携・協力体制の構築、ボランティア活動の振興や普及啓発活動を通じた人材の確保及び資質の向上を図ります。

6 災害・感染症に係る体制の整備

在宅の高齢者で、災害発生時に情報の入手や自力での避難が困難な方は、大きな被害を受ける可能性があることから、平時から地域における避難支援体制を確認しておくことが重要です。

また、介護保険施設等は、多くの自力避難の困難な方が利用されていることから、利用者の安全を確保するため、各種災害に備えた体制を整備しておく必要があります。

さらに、人へのまん延が懸念されている新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症などは、高齢者が感染すると重症化しやすいことから、道や介護事業所等が連携し、感染症対策に向けた体制を整備する必要があります。

(1) 災害に対する体制整備

防災担当課と連携し、災害時における要介護高齢者等の避難行動などの確保に向け、避難行動要支援者名簿を整備し、個別の避難計画策定の取組みを促進します。

また、介護保険施設等に対する集団指導において、非常災害対策の取組の強化について指導するとともに、運営指導の実施等により、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備の設置状況や、BCP計画及び非常災害対策計画の策定内容、研修、訓練の実施状況等について確認し、適切な措置を講じていない施設等に対しては、改善が図られるよう指導します。

(2) 感染症に対する体制整備

北海道や介護保険施設等と連携し、感染症の発生に備え、平時からの情報交換、連携体制の確認を図ります。

介護保険施設等に対して、関係通知を周知し、感染予防とまん延防止への理解と対応を求めます。また、運営指導の実施等により、BCP計画や感染症対策の内容、研修、訓練の実施状況等について確認し、適切な措置を講じていない施設等に対しては、改善が図られるよう指導します。

7 苦情相談体制の整備

介護保険制度では、利用者からの要介護認定や保険料に関する審査請求について、北海道介護保険審査会において、また、提供されるサービスやその内容についての相談、苦情などは北海道国民健康保険団体連合会が対応することとされています。

さらに、各介護サービス事業者は、自ら提供するサービスの質の向上を図るとともに、利用者からの相談苦情の受付が義務付けられています。

町では、利用者からの相談、苦情を受け付ける体制の整備に努め、北海道介護保険審査会、北海道国民健康保険団体連合会との連携のもと適正な制度運営に努めます。サービス事業者に対しては、相談、苦情処理のパンフレット提供などの支援を行います。

8 計画の推進管理

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の計画各年度におけるサービスの量、質、保険財政運営の各方面から計画の推進状況の点検結果等について、適時、湧別町保健医療福祉協議会 高齢者・介護部会による評価を行います。